

第51回鳥取県健康対策協議会理事会

- 日 時 令和2年7月9日（木） 午後3時～午後5時30分
- 場 所 （テレビ会議）
鳥取県健康会館・鳥取県中部医師会館・鳥取県西部医師会館
- 出席者 43人（役員37人、オブザーバー2人、事務局4人）
オブザーバー：県健康医療局健康政策課（藤本課長補佐）
鳥取県保健事業団（丸瀬理事長）
健対協事務局：谷口事務局長、岩垣課長
鳥取県医師会：梅村主事、葉狩

司会：岡田（克）理事

規約第6条により、会長は鳥取県医師会長とし、副会長は鳥取大学医学部長及び鳥取県福祉保健部長をあてることとなっている。会長、副会長よりご挨拶をいただいた。

挨拶（要旨）

〈渡辺 憲会長（鳥取県医師会長）〉

会長の渡辺でございます。

本日は、第51回鳥取県健康対策協議会理事会にご参集いただき、ありがとうございます。

皆様方には、日頃から、健対協事業に大変ご尽力を賜り、また、本日はご多忙の中、第51回鳥取県健康対策協議会理事会にご参集いただき、誠にありがとうございます。

本日の理事会は、ご案内のとおり、新型コロナウイルス感染拡大防止の一環として、いわゆる三密を避ける観点から、テレビ会議システムにより、県医師会、中部ならびに西部医師会館の3会場を結んで、開催させていただくことにいたしました。

理事会の開会にあたり、一言、ご挨拶申し上げます。

健対協は昭和46年に発足し、来年50周年を迎え

ます。その間、鳥取県、鳥取大学医学部、鳥取県医師会の三者が一体となって事業を行っており、数々の実績を残しています。

本日の理事会は、2年毎に選任している役員、専門委員等の承認を頂き、主な議題であります令和元年度事業報告、令和元年度決算、令和2年度事業計画（案）、令和2年度予算（案）について、慎重なご審議をお願いします。

さて、ご案内のとおり、わが国のみならず全世界において新型コロナウイルス感染が拡大しております。ジョンズ・ホプキンス大学の本日9時30分現在の集計では、全世界において1,200万人の感染、および54万8千人の死亡、うち、アメリカでは305万人の感染および13万2千人の死亡、さらに、わが国においては、2万261人の感染および982人の死亡が報告されております。

鳥取県においては、幸いなことに感染者が少なく、先週までは感染者は3名にとどまっていたが、ちょうど1週間前の7月2日に新たな4人目の感染者が発生し、現在、感染症指定病院にて入院治療中です。

これを受けて、現在、東部二次保健医療圏域に新型コロナ注意報が発令されています。

本年4月7日に、新型コロナウイルス感染症の

拡大にあたって、政府より緊急事態宣言が発令され、不要不急の外出の自粛、都道府県をまたいだ移動の制限など社会活動が縮小し、幅広い分野において多大な影響を受けました。宣言は5月25日に解除され、さらに、6月19日には全国における移動の自粛も解除されましたが、現在、全国で感染者が相次ぎ、感染の収束が見通せないまま経過しています。

また、今後の第二波、第三波に備え、引き続き行政等と連携を行いながら、県内のPCR検査機器の拡充や検査体制の強化、フェーズに応じた体制の整備など、早期発見、地域の医療機関連携による治療体制の充実を、県、大学、医師会の三者で緊密に連携しながら進めてまいりたいと思います。

新型コロナウイルス感染症による影響は社会の多岐にわたり、地域医療の現場においても、受診控えにより、多くの医療機関が経営上の影響を受けております。当県も協力いたしました日本医師会の医療機関調査におきましても、3月、4月分のレセプト調査にて、対前年同月比で、件数、点数ともに2割から3割程度減少していることが報告されています。

さて、緊急事態宣言等で自粛しておりました市町村主体の対策型検診が、7月から本格的に始まります。患者の口腔・鼻咽喉に密接した位置関係で行う検査等を実施する際には、マスクやゴーグル、必要に応じて、フェイスシールド、ガウン等の装着など、感染防護態勢を整えて、慎重な判断、対応が求められております。

マスクを始めとしたPPE、消毒用アルコールなど医療用の資材、機材、さらにはドリンクなど、各方面から様々な品のご寄附を頂戴いたしました。これらにつき、県行政ならびに各地区医師会を通して、ご希望の医療機関をお届けいたしましたので、医療機関においては、感染防護態勢は整いつつあります

また、検査等を延期したことにより、がんの発見や治療が遅れることは、あってはならないこと

でもあります。

今後も、新型コロナウイルス感染症としっかり向き合いながら、気を緩めず地域医療の取り組みを進めてまいりたいと存じます。また、一日も早い収束、いつもの平穏な社会生活に戻ることを願っています。

例年ですと、理事会終了後には、懇親会を開催しておりましたが、残念ながら、新型コロナウイルス感染症予防対策の一環として中止とさせていただきます。何卒、ご了解賜りますようお願い申し上げます。

以上をもちまして、簡単ではありますが、理事会の開会にあたってのご挨拶といたします。本日は、よろしくお願いいたします。

〈黒沢洋一副会長（鳥取大学医学部長）〉

鳥取県健康対策協議会は半世紀以上、県行政、医師会、鳥取大学医学部の三者が連携して健康対策に尽力している組織は、全国的には珍しく、非常に重要な会であります。

鳥取県民の疾病予防、健康維持増進の中心を健対協が担っていると思っています。

最近では感染症が流行していますが、協力して鳥取県民皆様の感染症対策に当たりたいと思います。鳥取大学医学部では週に1回、感染症対策の会議を開催し、その都度、修正した対応策を講じて、日夜、頑張っています。

皆様共に協力して、感染症対策を行っていききたいと思います。本日の議題にも挙がっているようですので、よろしくお願いいたします。

〈宮本則明副会長（鳥取県福祉保健部長）に代わって植木鳥取県福祉保健部理事監が挨拶〉

鳥取県福祉保健部理事監の植木でございます。副会長の宮本福祉保健部長に代わって、県を代表してご挨拶申し上げます。

日頃、鳥取県健康対策協議会の役員の皆様には、県民の将来にわたる健康づくり、様々な健康課題への対応に当たるための幅広い委員会活動に

取り組んでいただいていること、また、この度の新型コロナウイルス感染症につきましても、次への波に備えた医療提供整備にご理解、ご協力を頂いておりますことを、この場をお借りして、お礼申し上げます。誠にありがとうございます。

新型コロナ感染症は、現在、鳥取県では発生者4人で、東部二次保健医療圏域に新型コロナ注意報が発令されています。新型コロナ感染症の影響は社会的な活動の制限をはじめ、各種健康診断、保健事業、介護予防事業等に大きな影響を及ぼしています。先程、会長のご挨拶でもありましたように、受診機会を逃したり、病気の発見が遅れたり、慢性疾患の重症化が進むのではないかと危惧しているところであります。

私事で恐縮ですが、本日、健康診断で胃カメラを受ける予定でありましたが、東部地区に新型コロナ注意報が発令されたことから、胃カメラは中止となり、代わりに、十何年ぶりに胃透視を行うこととなりました。撮影方法等が進歩しており、県民として胃透視を受けることができたのは、良かったと思います。高齢者の方のフレイルの進行等心配なことがあります。今年度も引き続き、各種委員会活動にご尽力いただきますことをよろしく申し上げます。

理事の選任（敬称略）

規約7条にもとづき、別紙のとおり理事の選任が承認された。また、監事は理事会の同意を得て会長が委嘱することとなり、慣例により、医師会の監事を充てることとなり、承認された。任期は、令和4年3月31日までである。

理事43名に対し35名の出席があり、規約11条第4項により、過半数以上が出席のため、理事会の開催が成立。

議事進行：議長は渡辺会長

議 事

1. 令和元年度事業報告

各専門委員会の活動状況について、各専門委員長より資料をもとに説明、報告があった。（各種検診の平成30年度実績、令和元年度実績見込み、令和2年度事業計画は別表のとおり）（別記1）

（1）がん登録対策専門委員会：尾崎委員長に代わって岡田（克）理事が報告

がん登録推進法による届出の義務化に伴い、データの収集と精度向上に奔走する時代からデータの利活用の時代、データサイエンスの時代と呼称される、新たながん登録の時代を迎えた。

鳥取県における平成28年度がん罹患・受療状況標準集計結果より、登録精度の指標であるMI比（死亡／罹患比）、DCN%（死亡情報のみの症例）、HV%（組織学的裏付けのある症例）値からも、データの完成性と正確性を達成されている。

鳥取県の罹患数の順位は、男において胃（18%）、大腸（17%）、肺（16%）、前立腺（14%）、肝および肝内胆管（5%）の順。全国の順位は胃、前立腺、大腸、肺、肝および肝内胆管で一部相違がある。

女においては乳房（18%）、大腸（17%）、胃（11%）、肺（10%）、子宮（6%）の順で全国の順位と同じである。

人口10万対年齢調整罹患率においては、鳥取県は男性の胃、大腸、肺がんが全国より高く推移している。また、鳥取県における標準化罹患比は、男の胃、大腸、肺が有意に高く、特に東部の大腸、肺が上昇傾向であった。

登録精度向上と届出情報入力のお考え方の統一性を図ることを目的に実務者を対象とした全国がん登録研修会を、令和元年11月9日、県医師会館、中部、西部医師会館でテレビ会議システムを使って同時開催した。講師は、埼玉県保健医療部疾病対策課の西田一典先生、テーマは「主要5部位のがん概論」。なお、全国がん登録オンラインシス

テム利用の手続きが完了されていない医療機関については、引き続き利用申請の依頼を継続していくこととなった。

また、今年度も昨年同様ワーキンググループ会議を開催して、がん登録データの利活用について引き続き検討を行った。

「鳥取県がん登録事業報告書（平成26年〔2014年〕集計）」作成。

日本がん登録協議会第28回学術集会参加（札幌市）。

（2）胃がん対策専門委員会：謝花委員長報告

平成30年度胃がん検診受診率は27.3%であった。そのうち、内視鏡検診実施割合は79.8%であり、年々増加している。X線検査における国のプロセス指標については、要精検率、精検受診率、がん発見率、陽性反応適中度の許容値はクリアしている。内視鏡検診の組織実施率は3.4%で、年々減少している。

検診発見胃がん164人、がん発見率は0.32%で、X線検診のがん発見率0.14%に比べ内視鏡検診のがん発見率は0.36%と高いが、確定調査の結果は、次回報告となる。

令和元年度は、胃がん検診対象者数189,132人、受診者数53,337人、受診率は28.2%となる（令和2年3月末調べ）見込みである。

内視鏡消毒・洗浄についてのアンケート（平成30年4月）調査結果は、精密検査登録医療機関（190）のうち175医療機関（92%）から回答があった。ベッドサイドの作業と、はじめに行うべき用手による洗浄は、約90%の施設で行われていたが、約30%の施設で自動洗浄機の使用はなく、高水準消毒剤の使用施設は半数以下であった。まずは自主的に改善していただくように、その他の結果を含めて各検診医療機関に配布し、鳥取県医師会報にも掲載した。

委員会での協議概要としては、県の令和2年度当初予算において、健対協が推奨する方法によりリスク層別化検査等を実施する市町村に対する検

査費用の一部助成を新たに実施することが承認された。対策型検診に伴ったリスク層別化検査（40～65歳、70歳まで拡大可能）と、若年層に対する胃がん予防対策としてのリスク層別化検査（20～39歳）の2モデルとし、ピロリ菌抗体検査とペプシノゲン検査の併用、40歳以上は原則胃がん検診と同時に行うこと、陽性者に対しては精査、要すれば除菌に誘導、その後は定期的な胃がん検診の受診勧奨をすること等を要件とした。

従事者講習会及び症例研究会は東部で開催した。

第50回日本消化器がん検診学会中国四国地方会・中国四国地方胃集検の会が令和元年12月7・8日高知市、高知城ホールにおいて開催された。50周年記念でもあり、日本消化器がん検診学会理事長の特別講演をはじめ、教育講演、シンポジウム、ランチオンセミナー及び一般演題（鳥取県から2題発表）等、内容は充実したものであった。

（3）子宮がん対策専門委員会：皆川委員長報告

平成30年度子宮がん検診は受診率25.0%、要精検率1.69%、精検受診率78.3%。がん発見率0.03%、陽性反応適中度1.6%であった。受診者数（率）はほぼ横ばい状態である。精検受診率は国の許容値70%以上は上回るものの、目標値90%以上には届いていない状況である。また、がん発見率、陽性反応適中度、いずれも国の許容値に届いていない状況である。

しかしながら、がん発見率の増加には反映されないものの、前がん病変であるCINの発見数は明らかに増加している。陽性反応適中度低下の主な原因は、HPV感染の推定に留まる細胞診ASC-USならびにCIN推定例の増加による要精検者数の大幅な増加（分母の増加）と考えられる。また、今年度は報告様式の変更に従い、上皮内がんを発見がんとして計上してきた平成29年度までと異なり、CIN3として集計することになったこと（分子の減少）も低下の一因と考えられる。国への問い合わせの結果、後者は全国でみられている現象

であり、統計の見直しを検討しているとの情報があった。

子宮体部がん検診対象者数は1,197人で、一次検診会場での受診者は964人、一次検診会場で受診できず医療機関で別途検査した者は157人、受診者の合計は1,121人、受診率は93.7%であった。要精検率3.32%、精検の結果、子宮体部がんが4人発見され、がん発見率は0.41%であった。

検診発見がん確定調査の結果、子宮頸部癌5例で、IA期2例、IB期以上が3例であった。治療対象のCIN3またはAISは45例であった。CIN1、2または腺異形成131例であった。平成29年度に比べ、子宮頸部癌が2例増、CIN3またはAISは4例減少した。また、子宮体部癌は4例、子宮内膜増殖症3例であった。

令和元年度実績見込みは、対象者数129,896人、受診者数は33,168人、受診率25.5%である。

委員会での協議概要としては、令和元年度地域保健・健康増進事業報告の変更に伴い、「鳥取県子宮がん検診実施に係る手引き」の精検紹介状及び実績報告様式を改正した。主な改正点は以下。頸部結果に「腺扁平上皮癌」と「その他」を追加、診断区分の子宮頸部癌にIA・IBを追加、子宮体部癌に異型増殖症を追加、但し書きとして、「コルポ・生検未実施、生検で異常ないが同時に行った細胞診で異常を認めるものは未確定として下さい。」を追加した。

従事者講習会及び症例研究会は西部で開催した。

(4) 肺がん対策専門委員会：杉本委員長報告

平成30年度は受診者数55,050人、受診率29.1%、要精検率3.67%、精検受診率90.9%、がん発見率0.06%、陽性反応適中度1.5%であった。鳥取県は肺がんの罹患率が高く、要精検率は高いものの、引き続き多くの肺がんが発見され、精度管理も良好と考えられる。

医療機関検診と集団（車）検診を比較すると、要精検率は医療機関検診4.10%、集団検診3.16%

であり、医療機関検診の方が0.94%高い傾向にあった。要精検率については地域差があり、継続して精度管理には注意を払う必要がある。

検診発見がん確定の結果、原発性肺がん49人、転移性肺腫瘍3人、合計52人の肺がん確定診断を得た。最終報告で115人あった肺がん疑いの予後調査では、原発性肺がん19人が発見され、肺がん疑いそのまま50人、良性10人、異常なし32人、不明1人、なお調査中3人となっている。

原発性肺がんのうち46人（93.9%）が胸部X線のみで発見され、2人は喀痰細胞診のみ、1人は両者陽性で発見された。原発性肺がんの平均年齢は72.6歳、女性は27人（55.1%）、臨床病期はI期31人（63.3%）、腺がんは35人（71.4%）と例年通りI期の肺腺がんの割合が高かった。

令和元年度実績見込みは、受診率は30.1%である。

従事者講習会及び症例検討会を西部で開催した。

(5) 乳がん対策専門委員会：山口委員長報告

平成30年度の受診者数は19,075人、受診率16.5%で、前年度より0.2ポイント低下した。

要精検率5.98%、精検受診率94.6%。確定調査結果では、検診発見乳がんは60例で、がん発見率は0.31%、陽性反応適中度は5.26%で、前年度より1.62ポイント低下した。検診受診率は近年16~17%台で推移しており、大きな変動は認めていない。マンモグラフィ単独検診での要精検率、精検受診率、検診発見がん率、陽性反応適中度のすべてにおいて国が示す許容値を満たしており、精度は保たれていたが、受診率のみは目標値と大きな隔りがある。

また、確定乳がんは60例で、前年度より12例減少した。確定乳癌の平均年齢は62.5歳で、60歳代の患者が最も多かった。初回検診患者での乳癌発見例が多く、初回患者の掘り起こしが重要である。61.7%が早期癌であり、ステージ4の症例は認めなかった。術式は乳房全切除術が過半数と

なっており、全国的な傾向と一致している。

令和元年度実績見込みは、受診率は17.7%である。

従事者講習会及び症例検討会を東部で開催した。各地区でも症例検討会を開催した。

(6) 大腸がん対策専門委員会：濱本委員長報告

平成30年度は対象者数189,132人のうち、受診者数56,991人、受診率30.1%で、前年度に比べ0.2ポイント減であった。平成20年度以降、受診者数、受診率ともに上昇傾向が続いていたが、平成27年度をピークに減少傾向が続いている。要精検率8.3%で、プロセス指標の目標値である7.0%を上回っている。精検受診率77.8%で、がん発見率0.29%、陽性反応適中度3.5%であった。要精検率は国が示す許容値を上回っているが、がん発見率、陽性反応的中度は国の許容値を満たしており、例年と同様に精度は保たれていると考えられる。

確定調査により地域検診で49例、施設検診で121例の合計170例が確定大腸がんであった。このうち早期がんが106例で早期がん率は62.4%であった。

委員会での協議概要としては、督促を繰り返しても「大腸がん検診発見がん確定調査個人票」の回答がない医療機関もあるために集計をまとめるのに苦慮している現況を考え、個人票の簡略化も含めた見直しを行うこととした。

従事者講習会を西部で開催し、この他に各地区でも講習会等を開催した。

(7) 肝臓がん対策専門委員会：岸本委員長に代わって孝田理事が報告

①平成30年度は、健康増進事業における肝炎ウイルス検査の受診者数は5,521人で受診率は2.7%であった。受診者数におけるHBs抗原陽性率は1.1%、HCV抗体陽性率は0.3%であった。精検受診率63.9%で、前年度に比べ7.9ポイントの減少であった。精検の結果、肝臓がん確定は1人

であった。

②検診により発見されたウイルス陽性者に対しての定期検査受診率は約50%で、追跡調査により肝臓がん確定は、B型肝炎ウイルス陽性者が5人、C型肝炎ウイルス陽性者が7人であった。

③肝臓がん検診および定期検査によって発見された肝臓がん患者の予後については、以下のとおりである。

平成7年から開始した肝臓がん検診によって発見された肝臓がんは平成30年度までで31人で、現在生存中の患者は5人であった。平成10年から開始した定期検査によって発見された肝臓がんは平成30年度までで168人で現在生存中の患者は46人である。予後調査ができている平成29年度までの患者で累積生存率を比較すると定期検査発見がんで有意に予後が良好であった。しかし、定期検査群の5年生存率は41%、肝臓がん検診群は22%とまだまだ改善の必要がある。

④従事者講習会及び症例研究会を東部で開催した。

⑤精密検査結果における「C型肝炎治療後のウイルス消失例」の取り扱いについては、C型肝炎ウイルス消失後も肝臓がんに進行するリスクは残るため、定期検査は引き続き必要であり、「健康指導対象者」とすることが確認された。

⑥近年NBNC肝臓がんが著しく増加しており、非ウイルス性肝疾患からの肝臓がんサーベイランス法の確立が模索されている。対象患者、サーベイランス法について今後取り組んでいく必要がある。

(8) 若年者心臓検診対策専門委員会：坂本委員長に代わって吉田理事が報告

①令和元年度心電図検診は19,954人が受診し、そのうち、正常範囲が19,427人、要精検者数527人で、要精検率は2.6%であった。

②心臓精密検査結果

県教育委員会及び鳥取県健康対策協議会へ報

告のあった集計では、定期健康診査受診者数59,739人のうち精密検査対象者数は1,344人（うち新規573人）で、精検受診率は85.9%であった。精密検査の結果、要医療27人、要観察680人、管理不要202人、異常なし245人であった。

- ③委員会での協議概要としては、心臓検診結果の集計について、春休み期間中に受診した場合の集計について、当該年度に計上するのか、次年度の数に計上するのか、教育委員会で協議の上、漏れなく受診した人がわかるような案が出れば、次回提案することとした。

また、心臓疾患精密検査結果について、検査結果の「生活面からの区分」の集計方法について、令和元年度からE禁とE可を分けて集計を行うこととした。

- ④心臓検診従事者講習会を中部で開催した。
- ⑤第52回若年者心疾患・生活習慣病対策協議会総会が石川県医師会主催のもと開催され、ワークショップのテーマは「学校心臓検診の方法及び精度管理を考える」であり、4題の取り組み等が紹介された。

(9) 母子保健対策専門委員会：大野委員長に代わって岡田（克）理事が報告

- ①平成30年の出生者数は4,190人で、合計特殊出生率は1.61（全国平均1.42）、前年より0.05ポイント減少した。周産期死亡数は17人で前年より6人増、周産期死亡率4.0（全国3.3）で、前年比1.5ポイント増であった。
- ②平成30年度妊娠届出数は4,052件で前年より293件減少した。そのうち分娩後の届出が1件であった。1歳6か月児健診、3歳児健診の受診率はいずれも98%台と高率である。
- ③平成30年度妊娠届時の喫煙率は2.3%で前年より0.26%減少した。同居家族の喫煙は38.04%で、前年に比べ4.81ポイント減少した。
- ④3歳児健診において眼科領域で要精密となる児の数に市町村によって差があり、検査方法による違いがあるのではないかとする指摘があり、

今年度から統計を取り始めた。受診者4,612人中、眼科領域での要精検は285人、受診者は236人（受診率82.8%）であった。検査方法別では、絵指標+スポットビジョンスクリーナーを用いた場合が最も要精密となる割合が高かった。今後も検証のために調査を継続していく。

- ⑤平成30年度新生児聴覚検査は、16医療機関において実施され、実施率99.4%であった。精密検査の結果、両側難聴が2人、一側難聴が5人で、検査実施数（4,893人）の0.14%であった。
- ⑥本県における人工妊娠中絶実施率について、対象年齢総数の割合では平成29年まで9年連続ワースト1位であったが、平成30年はワースト5位であった。
- ⑦令和元年度より本県においては、産後健康診査事業が開始され、令和2年度から全県的に2週間健診と1か月健診の2回実施になる予定である。

令和元年12月6日付けで、母子保健法の法改正により産後ケア事業が母子保健法の一部に位置付けられた。

- ⑧「先天性代謝異常等検査マニュアル」について、緊急性を要する場合においても臨機応変に対応できるよう見直しを行う。
- ⑨妊婦健診で把握した肝炎キャリア妊婦を確実にフォローに繋げられる体制を構築していく。
- ⑩新生児聴覚スクリーニングの要再検児の対応について、まずは早期に先天性サイトメガロウイルス検査を実施することを検討していく。
- ⑪5歳児健康診査研修会を令和2年2月26日開催し、西部医師会をメインに中部、東部へ画像配信を行った。参加者は68人であった。

(10) 疾病構造の地域特性対策専門委員会：瀬川委員長報告

令和元年度は以下について調査を行った。報告集は現在、印刷中である。

- ①「鳥取県の肝細胞癌サーベイランスの課題」引き続き、鳥取県内8病院を対象として、平

成30年度初発HCC診断の実態調査を行い、患者背景因子と検査項目等を解析したところ、鳥取県の初発HCC患者数は減少傾向で、NBNCが2017年から50%を超え、約60%を占めている。地域別の成因の特徴は、西部ではNBNCが半数以上で特にALDの割合が高く、中部では各成因がほぼ同じ割合であり、東部ではNBNC (non-ALD) の割合が高いことやSVR後のHCCが目立った。

近年、糖尿病がNBNC (non-ALD) HCCの危険因子として注目されており、Fib-4 indexによるNBNC (non-ALD) HCC高危険群囲い込みの可能性が報告されていることから、Fib-4 indexは年齢による影響を受けるため必ずしも正確に肝線維化を反映していない欠点もあるが、NBNC (non-ALD) HCCのサーベイランス対象を、「Fib-4 index 2.67以上の糖尿病患者」と設定することで、NBNC (non-ALD) HCCの約3分の1を早期診断に導くことを提案したい。

②「鳥取県の年齢調整罹患率と年齢調整死亡率の関連に関する研究」

鳥取県がん登録に報告された性別、部位別。東・中・西部別がん罹患情報の1996～2015年分と、人口動態統計による東中西部別の死因別死亡数（2000～2015年分）と同年の東中西部別人口の5歳階級別のものと、モデル人口を用いて、年齢調整罹患率と年齢調整死亡率を計算した。

年次別の推移を同一のグラフに描写し、それぞれのトレンドの関連を検討した。なお、罹患率と死亡率のトレンドの形状が似ていれば死亡率が罹患率で説明できる可能性があるため、時系列分析で検証した。

全がんの年齢調整罹患率と年齢調整死亡率の性別、東・中・西部別の推移をみると、罹患率は増加傾向にあり、死亡率はゆるやかに減少傾向が確認された。罹患率および死亡率は男性のほうが高く、それらの推移は平行していた。

東・中・西部別では、大きな差異はなく、時々偶然変動だろうと思われる増減は認められた。したがって、全がんをまとめてみると、時系列分析には適さない、すなわち罹患で死亡を説明するのは難しいと言える。

次に、部位別に罹患率と死亡率の推移を観察した。すると、罹患率が大きく増加しているが、死亡率はわずかに増加しているか、低いまま変わらないものの存在が認められた。それは、前立腺がん、子宮がん、乳がんであった。これらは、罹患率で死亡率が説明できているとは考えにくく、死亡率の大きさも小さいことから、鳥取県の高い死亡率に寄与しているとは、考えにくい。

罹患率、死亡率ともに高く、超過死亡数が多い胃、肝、肺、膵のがんは、分析疫学的手法を用い、鳥取県での危険因子を明らかにし、予防対策に力を入れることが重要ながん種であるといえる。

③「治療形式から見た肺高悪性度神経内分泌癌切除症例の検討」

2005年から2019年11月に鳥取大学医学部附属病院と山陰地方の関連3施設で手術を行った肺高悪性度神経内分泌癌（小細胞肺癌及び肺大細胞神経内分泌癌）を対象とした。方法はデータベースから治療方法と臨床病理学的因子を抽出し、標準治療群（肺葉切除＋縦隔郭清＋術後補助化学療法）と非標準治療群（標準治療が行われなかった症例）に分類して治療成績の比較検討を行った。

悪性度の高い肺高悪性度神経内分泌癌であるが、早期症例に対して標準治療を行えば比較的良好な予後が得られる。禁煙指導や健康維持が罹患率減少ならびに治療成績の向上につながると思われる。

④「鳥取県の生活習慣病の特性分析」

令和元年度は、心血管リスクの背景として、高血圧、脂質異常、糖尿病、CKDに関して、鳥取県における疾患特性を分析した。

高血圧は未治療者でも140/90mmHg以上が3割弱あり、治療中であっても140/90mmHg以下到達できていない人が4割程度認められた。保険者としては、高齢者比率の多い国保と後期高齢で治療者が多く、エリアとしては郡部だけでなく倉吉市などの都市部でも管理不良の潜在があると考えられた。

糖尿病については未治療者は多くないが、治療中患者のコントロールがHbA1c>7%が4割強と多かった。中性脂肪は未治療も少なく治療中も管理は比較的よいものと考えられた。

CKDについて2018診療ガイドラインに照らすと、かかりつけ医から専門医へ紹介の必要なオレンジ、レッドゾーンの患者の絶対数が多いわけではない。しかし、生活指導の必要なイエローゾーンは多く、かかりつけ医の管理は重要と考えられた。

西部医師会を対象としたCKDアンケートでは、尿蛋白測定4割、尿中アルブミン測定2割弱、eGFR測定3割強とデータ取得が不十分で、CKD診療ガイドラインや健対協作成の「CKD患者を専門医に紹介するタイミング」パンフレット活用は2割程度であり、未だ周知不足の問題が大きいと考えられた。

⑤「根治的内視鏡治療が可能であった早期食道癌症例の死因に関するコホート研究」

2008年度から2018年度までに鳥取県立中央病院、鳥取県立厚生病院、鳥取大学医学部附属病院で行われた食道癌の内視鏡治療全症例に対する検討を行った。

内視鏡治療件数は年々増加傾向であり、男性が多く、飲酒、喫煙歴が高率であり、他臓器重複癌は胃癌が多かった。

2008年度から2014年度までに内視鏡治療された適応外を含む病変は、鳥取県立中央病院40病変、鳥取県立厚生病院22病変、鳥取大学医学部附属病院117病変の179病変、155症例であった。相対適応病変は27病変、適応外病変も17例含まれていた。

全155症例を対象とした場合、死亡者数は40名（5年以内の死亡者数25名）であった。

原病死は6例で、全て適応外病変であった。他臓器癌による死亡を16例認め、絶対適応病変症例から13例、相対的適応病変から1例、適応外病変症例から2例であった。しかしそのうちの5例は内視鏡治療後5年以上生存しており、いずれも絶対適応病変治療例から出ていた。この5例のうち4例は肺癌患者で、食道癌の治療時点では併存していなかった。癌以外の他病死を16例認めたが（適応外病変症例は1例のみ）、このうち10例は5年以上の生存が得られていた（適応外病変の治療患者は3年以内で死亡）。

内視鏡治療後に新たに発見された肺がんでの死亡例が多いことから、食道癌内視鏡治療後、リンパ節転移のリスクは極めて少ない絶対適応患者であっても、術後サーベイランスとして胸部を含むCTを撮ることは意義があると考えられた。

⑥「母子保健調査研究：鳥取県における発達障がい児の二次障がいと関連要因に関する研究」

発達障がい児の二次障がい（不登校や問題行動）に個人の要因や家庭環境要因（特に虐待や貧困、養育能力）、学校環境要因がどのように関連するかを明らかにする。

鳥取大学医学部脳神経小児科を2019年に受診した外来患者で発達障がいと診断されている児童・生徒（最終受診時の年齢：6歳0か月～16歳0か月）109例中、二次障がいありが54例であった。男女比はいずれも男児が多かったが、“二次障がいあり”の方が男児の比率が低かった。年齢は差がなかった。注意欠如多動症は両群とも高率であり、2群で差がなかった。自閉スペクトラム症は“二次障がいあり”群で多かった。限局性学習症は、“二次障がいなし”群で多かった。知能指数（IQ）の平均値に2群で差がなかったが、IQ70未満の軽度精神遅滞は“二次障がいあり”群に多かった。ADHDスコア（ADHD-RS）平均値と自閉性スコア

(ASSQ-R) 平均値は“二次障がいあり”群で高値であった。ADHD治療薬は両群で差がなかったが、抗精神病薬（リスペリドンやアリピプラゾール）と睡眠導入薬使用が“二次障がいあり”群で多かった。

発達障がい児は、不登校や暴言・暴力などの二次障がいを生じやすいことが知られていたが、これまで言われていた以上に高率であることが分かった。その関連因子を明らかにして対応策を講じることが大切である。

(11) 公衆衛生活動対策専門委員会：岡田委員長報告

①健康教育事業

日本海新聞に「保健の窓」、「健康なんでも相談室鳥取県医師会Q&A」を掲載。

令和元年度は鳥取県医師会公開健康講座11回開催（3月は新型コロナウイルス感染症の影響で中止）。

鳥取県の委託事業である「生活習慣病対策セミナー」は年15回開催で、鳥取県健康会館で開催した鳥取県医師会公開健康講座のうち8回をこれにあて、さらに3地区においても7回同様のセミナーを実施した。

②地域保健対策

平成27年度より、鳥取大学医学部消化器内科松本和也先生を中心に「鳥取県における痔瘻診療の実態調査」を行った。

第二回痔瘻実態調査の検討内容における予後についての追跡調査を行うこととしたが、各施設への負担が大きく十分なデータ集積が得られていない。方法について、検討中である。

③生活習慣病対策事業

各地区医師会においても、教育講演会、座談会を開催している。東部では東部医師会健康スポーツ講演会を行い、中部医師会では「住民健康フォーラム」を行い、西部では健康教育講演、一般公開健康講座等を開催している。また、鳥取県健康会館において、面談による健康

相談を毎月第1木曜日は精神科、第2及び第4木曜日は内科、第3木曜日は整形外科が担当して行っており、50件の相談があった。

(12) 生活習慣病対策専門委員会：谷口委員長報告

平成30年度特定健診受診率は46.5%で、前年度より1.5ポイント増加した。特定健診の開始された平成20年度と比べると21.7ポイント上昇したが、受診率の高い保険者と低い保険者の2極化は同様である。また、特定保健指導実施率は22.1%で、前年度より0.8ポイント減少した。

内臓脂肪症候群該当者は受診者の15.4%、内臓脂肪症候群予備群が受診者の11.4%。内臓脂肪症候群該当者割合は若干微増している。3疾患（高血圧、糖尿病、脂質異常）のなかでは、やはり高血圧者が多い。

西部医師会で実施したCKDアンケート調査を東・中部医師会においても実施する。

本県の循環器病（心疾患、脳血管疾患）は、全国と同様に悪性新生物（がん）に次ぐ死亡原因となっており、循環器病対策は重要な課題の一つである。鳥取県循環器病対策推進計画（仮称）の策定に向けては、本会を中心に検討することとしているが、具体的な進め方については引き続き検討していく。これに関連して、「高血圧治療ガイドライン2019（日本高血圧学会）」において高血圧予備群が再定義されたが、国の再定義までは鳥取県健康づくり文化創造プラン上の予備群の定義は従来通りとすることとなった。

また、鳥取県死因究明等推進協議会（R2.2.6）で示された県内における入浴中死亡事例の調査結果を受け、今後、ヒートショックや熱中症を含めた入浴中の死亡事故の注意喚起を行っていく。

(13) 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会：植木委員長報告

地域医療の充実のための医師確保対策、県内の医師需給状況、地域卒学生及び医師の現況、鳥取

大学での地域医療教育の変遷と現状、「病床機能分化・連携情報推進事業」や「がん死亡・罹患のデータ解析」等健康・医療情報の解析状況と今後の施策化にむけた取組みについて状況説明いただき意見交換を行った。

鳥取県地域医療支援センターで実施した「県内病院（44病院）における医師数に関する調査」（平成31年1月）では、不足医師数は242.1人で前年に比べ13.4人増であった。どの診療科でも不足感があり、現場での不足感は継続している状況であった。

平成18年度から鳥取県医師確保奨学金施策を行っており、平成18年～令和元年度までの14年間で鳥取大学医学部医学生と他大学医学生と合わせて318人に奨学金の貸付を行い、そのうち、43人が臨床研修中で、そのうち、約9割の39人が県内で初期臨床研修を受けている。また、医師3年目以降の医師71人のうち、約8割の58人が県内で勤務している。

鳥取大学医学部においては、6年間を通じて地域医療に関連した講義・実習のカリキュラムが組み立てられており、臨床実習においては、地域の医療機関において実習を行っている。また、鳥取大学医学部地域医療学教室では、研究や教育のサテライトキャンパス機能を持った「鳥取大学地域医療総合教育研修センター」を平成26年6月9日に日野病院に開設した。

この10年間で充実した地域医療教育が行われるようになった。総合診療レジデントは平成30年2名、令和元年2名、指導者2名の獲得ができたとのことだった。

本県においては、令和元年度より京都大学に委託して、平成28～30年度の医療・介護レセプトデータを対象とし、患者の受療動向、医療機能の実態、医療機能分化・連携の実態、在宅医療の実態分析や推計を行っている。同意が得られた提供保険者のデータであるが、医療需要の約7割をカバーしている。この解析結果を地域医療構想の推進のための基礎資料として活用することとしてい

るとのことだった。

また、平成30年度より「鳥取県がん対策緊急プロジェクト会議」を開催し、以下の方向で施策を検討実施することとした。

- (1) 働き盛り世代の肺がん、胃がん対策の検討、実施。
- (2) 食生活改善による一次予防対策の実施。
- (3) がん登録情報、がん検診の受診状況、レセプトデータとの照合による解析調査の検討。
- (4) 地理的、気候的に似ている福井県、島根県との比較検証の実施 など

外部委員として、国立がん研究センターの東先生にも参加していただき、引き続き検討を継続実施するとのことだった。

(14) 鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会：渡辺会長報告（別記2）

令和元年度の総合部会は令和元年9月26日、令和2年3月12日の2回開催した。

この会では各部会長、専門委員長及びオブザーバーとして各部会の保健師が出席し、特定健診、がん検診、がん登録事業等について、鳥取県健康政策課の資料説明にもとづいて各部会を横断的に問題点について討議を行った。報告内容は別添資料のとおり。

2. 令和元年度決算書について

岩垣課長が説明した（別記3、4）。

県支出金、鳥取県保健事業団支出金、市町村等委託金、その他委託金については、事業の増減によりそれぞれ補正を行った。よって、収入合計額72,172,588円に対し、支出合計額は68,249,214円、収支差引額は3,923,374円となり、令和2年度に繰り越した。

3. 令和元年度表彰基金決算書、特別事業積立金について

岩垣課長が説明した（別記5、6）。

「表彰基金」は、昭和58年9月、健対協が保健文化賞を受賞した時の副賞の賞金を基金として、それ以降、毎年の鳥取県健康対策協議会会長表彰等で支出を行っている。本年3月末現在の基金総額は169,894円である。

「特別事業積立金」は、定期預金積立金4,045,882円。また、普通預金1,742,729円は令和2年度へ繰り越した。

4. 監査報告

新田監事より、6月20日監査した結果について適正であった旨の報告があった（別記7）。

令和元年度事業報告、決算書、令和元年度表彰基金決算書及び特別事業積立金について、一括承認した。

5. 専門委員会の構成及び専門委員会委員長及び委員の委嘱、鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会等委員の委嘱について（別記8、9、10、11、12、13、14、15）

岡田（克）理事より、専門委員会の構成（別記8）、「健対協各種専門委員会委員名簿（別記9）」、「鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会並びに各部会委員名簿（別記10～11）」、「鳥取県母子保健対策協議会委員名簿（別記12）」について説明された。

また、「鳥取県がん登録あり方検討ワーキンググループ委員名簿（別記13）」、「母子保健対策小委員会委員名簿（別記14）」についても、併せて説明された。任期は、令和4年3月31日まで。

今年度、県は循環器病対策の推進に関する基本的な計画の策定を行われますが、計画の検討の場として、生活習慣病対策専門委員会の下に「循環器病対策推進計画策定に係る小委員会」を新たに設置することとしている。小委員委員名簿（別記15）、任期は、令和3年3月31日まで。

上記については、一括承認した。

6. 令和2年度事業計画（案）について

各専門委員長より本年度の事業計画について、それぞれ説明され了承された（別記16）。

（1）がん登録対策専門委員会：尾崎委員長に代わって岡田（克）理事が説明

平成29年標準集計。罹患集計の結果は、医師会報、事業報告、ホームページにて公表する。

昨年度に引き続き、登録精度向上と届出情報入力の方針の統一性を図ることを目的に実務者を対象とした全国がん登録研修会を開催する。

また、昨年同様ワーキンググループ会議を開催して、がん登録データの利活用について引き続き検討を行う。また、リスクファクター解析のためのリンク解析についても継続して検討を行う。

令和2年度鳥取県がん登録報告書の印刷。

日本がん登録協議会第29回学術集会参加（WEB開催）。

（2）胃がん対策専門委員会：謝花委員長説明

令和2年度は受診者数54,972人で、受診率29.1%の予定である。

北栄町と伯耆町、西伯町の成績報告、働きざかり世代の胃がん対策事業（協会けんぽ鳥取県支部）、及び市町村と連携して行う胃がん対策事業の報告などから、データの集積と導入した効果、今後、県内市町村で実施する場合のピロリ菌検査実施体制等についてさらに検討を進めていく予定である。

従事者講習会及び症例研究会を西部で開催予定である。

（3）子宮がん対策専門委員会：皆川委員長説明

改訂後の精密検査紹介状及び確定調査結果報告の運用状況評価を行う。

また、合理的な細胞診・HPV検診の導入に向けて検討を行う。

子宮がん検診従事者講習会と症例検討会を東部で開催予定である。

(4) 肺がん対策専門委員会：杉本委員長説明

令和2年度の受診者数は57,909人、受診率は30.6%を予定している。

重点計画としては、受診率の向上のために引き続き市町村に働きかける。要精検率、陽性反応適中度の地域差を是正し、精度管理を向上させる。読影力の向上、検診発見がんの予後調査の継続、禁煙を推奨し罹患率を低下させる。

従事者講習会及び症例検討会を中部で開催予定。

(5) 乳がん対策専門委員会：山口委員長説明

日本乳癌学会より「乳がん検診精検報告書作成マニュアル」が発行され、精検報告書の記載事項の指針が示された。本県でも、マニュアルに則った内容に修正を加えることを決定し、令和2年度中に内容の変更を決定し、令和3年度からの運用開始の予定としている。

未受診者の受診勧奨を行っていく。また、マンモグラフィ読影資格取得に引き続き、県の協力をいただいて医師確保を進めていく。

住民健診以外の個別健診、事業所健診として行われている乳がん検診の精度管理に関しては十分に検討されていない現状がある。国立がん研究センターが示している乳がん検診実施機関用チェックリスト（精度管理として国から要求されている項目）を周知していただくため、健診機関に配布を行うこととしている。

従事者講習会及び全県症例検討会を中部で開催予定。また、各地区症例検討会も開催予定。

(6) 大腸がん対策専門委員会：濱本委員長説明

平成20年度以降上昇傾向の続いていた受診率が、平成28年度から3年続けて前年比減少となった。令和元年度以降の推移も注意深く観察していく必要がある。受診率、精検受診率のさらなる改善に努める。

「検診発見大腸がん患者の確定調査」については、組織診断が判明する前に「がん疑い」として

報告票を提出している症例が少なからずあり、組織診断が確定してからの報告を引き続き依頼していく。また、この度、大腸がん発見がん確定調査個人票の見直しを行ったが、これまでに多かった記入漏れの推移を見守っていくとともに、記入漏れの無い報告書を提出するように周知徹底を図っていく。

逐年検診発見進行癌症例の他、留意すべき症例については症例検討会において検討を行う。

NHKと国立がん研究センター「希望の虹プロジェクト」が全国の市町村に参加を呼びかけて、テレビ番組放送と郵送パンフレットを連動させた「大腸がん撲滅プロジェクト」を行い、男女別の大腸がん精密検査受診勧奨リーフレットが作成され、NHKの番組でも紹介された。鳥取県においても市町村や保健事業団での受診勧奨の際に、本リーフレットを活用することで、精検受診率の向上に努めたい。

また、従事者講習会及び症例研究会も東部で開催予定。

(7) 肝臓がん対策専門委員会：孝田委員長説明

令和2年度は国庫事業の肝炎ウイルス検査（19市町村実施）5,477人、市町村単独事業（5町実施）567人の予定である。

検診・検査により発見されたB型肝炎ウイルス及びC型肝炎ウイルス陽性者に対し、精密医療機関等を通じ年2回以上受診するよう受診勧奨を行う。また、肝炎ウイルス検査の精密受診率が約50%程度と低下しており、80%以上の受診率を目標に対策を検討する。

特に肝炎医療コーディネーターを育成し、コーディネーターによる啓発活動を推進する。

従事者講習会及び症例研究会を中部で開催予定。

(8) 若年者心臓検診対策専門委員会：吉田委員長説明

年に1回委員会を開催し、令和元年度心臓疾患

精密検査結果および心電図検診結果の報告と、令和2年度以降の心臓検診実施体制等について検討。

心臓検診従事者講習会を学校医研修会と同日に中部で開催する予定。

第53回若年者心疾患・生活習慣病対策協議会が、令和3年2月28日、富山県医師会館で開催されるので参加する。

(9) 母子保健対策専門委員会：難波委員長説明

母子保健に関するデータの効果的・効率的な集計・評価・分析のあり方を検討する。

特に市町村間でのデータの差について検討し、今後の母子保健施策について検討する。

平成31年4月から鳥取県産後健康診査事業を開始した。全県的に2週間健診と4週間健診の2回実施ができる様、産科支援の取り組みを強化し、母子保健にかかる切れ目ない支援体制構築のために行うべきことを検討していく。

鳥取県は5歳児健診を先駆的に行ってきたが、この検診がどれだけ有効なのかこれまでのところ検証されていない。5歳児健診マニュアルの精度、健診項目の検証および事後フォローのあり方について、小委員会を開催して検討していく。

妊婦健診でB型肝炎キャリアと診断された妊婦について、出産子育てを機に市町村および医療機関等との連携による支援とフォローアップ体制を構築する。

(10) 疾病構造の地域特性対策専門委員会：瀬川委員長説明

①「鳥取県のウイルス性肝細胞癌サーベイランスの徹底および糖尿病患者を対象とした非B非C非アルコール性肝細胞癌サーベイランスの試み」

2020年度事業では、新たに鳥取市立病院を加えた鳥取県内の拠点9病院（鳥取大学、山陰労災病院、米子医療センター、博愛病院、済生会境港総合病院、鳥取県立厚生病院、鳥取県立中

央病院、鳥取赤十字病院）において2019年度に診療した初発肝細胞癌（HCC）の成因や診断契機を中心とした実態調査を行い、課題を各施設へフィードバックすることにより、早期診断されるHBV・HCV関連のHCC患者数の増加を目指す。また、糖尿病専門医と連携して「Fib-4 index 2.67以上の糖尿病患者」の条件で囲い込みを行う非B非C型（NBNC）HCCのサーベイランスを実行することにより、早期診断されるNBNC HCC患者数の増加も合わせて目指す。

②「鳥取県の地域がん登録とKDBデータの連結データをがんの疫学研究に用いることの有用性に関する研究」

2019年5月に「鳥取大学、鳥取県国民健康保険団体連合会及び鳥取県の連携に関する協定」が結ばれた。初年度は、国民健康保険組合連合会が保有するレセプト情報に連結できるKDBデータ（国保データベース）を用いて、レセプト情報から判定できるがんに対する治療行為とKDBデータ上の有病情報（疾患名）の一致度を検討し、次いで、ある自治体をモデル地区として、KDBデータから抽出できるがん治療を行った患者データと地域がん登録で把握したがん罹患患者の情報が一致するかどうかを性別、年齢階級別、部位別に検討する。

③「鳥取県における若年者肺癌の臨床病理学的特徴と予後」

若年者肺癌は腺癌が多いとされるが症例数は少なく、臨床病理学的特徴は未だ不明瞭な点が多い。

2005年1月から2018年3月の期間に鳥取大学医学部附属病院で手術を行った1,411例のうち、術前導入療法施行例を除き肉眼的完全切除が得られた肺腺癌965症例を対象とする。対象症例を49歳以下35例（若年者群）と50歳以上930例（非若年者群）に分類して臨床病理学的因子について比較検討を行う。

④「鳥取県の生活習慣病の特性分析」

ハイリスク集団についての社会経済的背景の

分析、CKDに関する医療側の認識度、がんと生活習慣病との関連を他県と比較検討することを、令和2年度のテーマにしたいと考えている。

⑤「根治的内視鏡治療が可能であった早期食道癌の死因に関するコホート研究」

令和2年度は令和元年度に内視鏡治療を行った症例で1年間存命であった症例を登録して前向きに経過を見る。また、平成30年度から27年度は5年後の予後が出ない過去症例になるため、このデータも前向き検討と同様に解析する（厳密な前向き検討にならないためこれは参考程度、もしくは将来後ろ向き解析のデータに統合して検討する）。後ろ向き研究により得られた成果（リスク因子情報）も使用しながら、上記の期間に登録していく症例で、本当にリスク因子となり得るのかを検証する（前向きコホート研究）。

⑥「母子保健調査研究」

鳥取大学医学部脳神経小児科を受診し、発達障がいと診断された児童・生徒のカルテを後方視的に調査し、二次障がいに背景疾患や環境要因がどのように関連するかを統計的に解析する。

(11) 公衆衛生活動対策専門委員会：岡田委員長
説明

日本海新聞に「保健の窓」、「健康なんでも相談室鳥取県医師会Q & A」掲載続行予定。健康相談も継続実施。

毎月1回、鳥取県医師会公開健康講座を継続実施。なお、鳥取県の委託事業である「生活習慣病対策セミナー」については年16回で、鳥取県医師会公開健康講座のうち7回を生活習慣病セミナーにあて、3地区においても3回ずつ同様のセミナーを実施していただく予定。

各地区の健康教育活動も継続実施。

地域保健対策は、平成27年度より、鳥取大学医学部消化器内科 松本和也先生を中心にして「鳥

取県における胃癌診療の実態調査」を行ってきたが、新たに、鳥取県特有のがんリスク要因の究明を目的として、県内のがん患者及び健常者に対するアンケート調査を実施し、課題解決に向けた「鳥取県がん症例対象研究」を令和3年度に行う予定である。令和2年度は、膵がんを含めた消化器がんを対象としたアンケート項目及び調査実施体制の検討を行う。

(12) 生活習慣病対策専門委員会：谷口委員長
説明

委員会の開催2回。

令和元年度の特健康診査、特定保健指導の実施状況の把握と問題点について検討を行う。

岩美町で試みている訪問受診勧奨や医師会の特定健診データの代行入力などの取り組みは、受診率向上の方策として他の市町村にも紹介していきたい。

またCKD対策は糖尿病性腎症重症化予防とともに、透析導入や循環器疾患予防のためにきわめて重要な取り組みであり、医師会だけでなく行政を通じた保健介護スタッフ、さらには県民も含めて啓発をすすめていきたい。

3圏域でのCKDアンケートを行い、各エリア別の課題を分析する。保健師などの従事者向けには各圏域での研修会を継続していきたい。

萬井県健康政策課長より、「循環器病対策推進計画策定に関する小委員会」の設置経緯、目的等について以下の通り説明があった。

今年度、循環器病対策の推進に関する基本的な計画を策定することとなっており、計画内容の検討は「鳥取県生活習慣病等管理指導協議会循環器疾患等部会及び鳥取県健康対策協議会生活習慣病対策専門委員会」において行うこととなっている。

本検討にあたり再発の予防（心血管疾患リハビリテーションを含む）及び回復期・維持期について、外来診療を担当されている若手・中堅医師の意見を伺い計画に反映させるための標記小委員会

を、鳥取県健康対策協議会に設置することとなった。国の基本計画が公表され次第、小委員会、循環器疾患等部会及び生活習慣病対策専門委員会を開催し、ご意見を伺い、協議の上、今年度中には計画を策定する予定である。

(13) 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会：植木委員長説明

委員会を1回開催。

鳥取県が鳥取大学ほかに設定している地域枠等の学生が次々と医療現場での勤務を始めてきており、これら奨学金の貸与を受けた医師を含めて、県内に定着する医師のキャリア形成を支援して、鳥取県の地域医療の充実が図れるよう、研修・育成体制について引き続き意見交換を行う。

また、昨年度に引き続き、地域医療構想の目標の実現に向けた「病床機能分化・連携情報分析推進事業」やがん対策強化のための疫学研究の取組みなど、各種健康医療情報の解析状況等について情報共有するとともに、今後の進め方について意見交換を行う。

7. 令和2年度予算（案）について

岩垣課長より説明があり、承認された（別記17、18）。

健対協予算は前年度と同様に県支出金、鳥取県保健事業団支出金、市町村等委託金、その他委託金、県医師会補助金、繰越金を含む諸収入である。令和2年度予算総額は75,036千円で、前年度より1,261千円減額予算である。

令和2年度事業計画（案）及び予算（案）について、一括承認した。

8. その他

50周年記念事業について

岡田（克）理事より、昭和46年1月16日に本協議会は発足し、令和3年1月16日で50周年を迎えることになる。よって、記念事業として、令和3年7月開催の健対協理事会終了後、知事表彰、会長表彰、特別講演、祝賀会を行う予定であるという話があった。

鳥取県健康対策協議会のホームページでは、各委員会の概要、委員会記録、出版物、従事者講習会から特定健診の情報まで随時更新しています。

なお、鳥取県医師会ホームページ（<http://www.tottori.med.or.jp>）のトップページ右領域のメニュー「鳥取県健康対策協議会」からもリンクしています。

→ 「鳥取県健康対策協議会」

<http://www.kentaikyoutottori.med.or.jp>



令和2年度鳥取県健康対策協議会役員名簿

(任期 令和2年4月1日～令和4年3月31日)

(敬称略／順不同)

会 長	渡辺 憲 (県 医 師 会 長)	理 事	三上 真顯 (県医師会常任理事) ^{*2}
副会長	黒沢 洋一 (鳥取大学医学部長)	〃	太田 匡彦 (県 医 師 会 理 事)
〃	宮本 則明 (県福祉保健部長兼ささえあい福祉局長)	〃	秋藤 洋一 (〃)
理 事	中林 宏敬 (県病院局病院事業管理者)	〃	松田 隆子 (〃)
〃	木本 美喜 (県子育て・人財局長)	〃	岡田 隆好 (〃)
〃	植木 芳美 (県福祉保健部理事兼健康医療局長)	〃	多喜 小夜 (〃) ^{*2}
〃	萬井 実 (県健康医療局健康政策課長)	〃	原田 省 (鳥取大学医学部附属病院長)
〃	谷 俊輔 (県健康医療局医療政策課長)	〃	中村 廣繁 (鳥取大学医学部教授)
〃	西尾 泰司 (県健康医療局医療・保険課長)	〃	谷口 晋一 (〃)
〃	小林 一義 (県健康医療局健康政策課 がん・生活習慣病対策室長)	〃	尾崎 米厚 (〃)
〃	廣岡 保明 (県立中央病院長) ^{*3}	〃	山本 一博 (〃)
〃	皆川 幸久 (県立厚生病院長)	〃	永島 英樹 (〃) ^{*2・3}
〃	吉田 良平 (県保健所長会会長)	〃	磯本 一 (〃)
〃	若林 健二 (県衛生環境研究所長) ^{*1}	〃	難波 範行 (〃)
〃	松浦 喜房 (東 部 医 師 会 長)	〃	孝田 雅彦 (日 野 病 院 長)
〃	松田 隆 (中 部 医 師 会 長)	〃	濱本 哲郎 (博 愛 病 院 副 院 長)
〃	根津 勝 (西 部 医 師 会 長)	〃	杉本 勇二 (県立中央病院副院長)
〃	清水 正人 (県 医 師 会 副 会 長)	〃	吉田 泰之 (県立中央病院副院長)
〃	小林 哲 (〃)	〃	謝花 典子 (山陰労災病院顧問)
〃	明穂 政裕 (県 医 師 会 常 任 理 事)	〃	山口 由美 (鳥取赤十字病院部長)
〃	岡田 克夫 (〃)	監 事	新田 辰雄 (県 医 師 会 監 事)
〃	瀬川 謙一 (〃)	〃	山崎 大輔 (〃) ^{*2}
〃	辻田 哲朗 (〃)		

※1 令和2年6月12日付けで就任

※2 令和2年6月20日付けで就任

※3 県医師会理事

令和元年度鳥取県健康対策協議会事業報告

（ ）の数字は令和元年度決算額

（単位：円）

1. がん登録対策専門委員会【委員長：尾崎米厚（鳥大医社会医学講座環境予防医学分野教授）】

事業内容	摘要
1. 平成28年（2016年）がん罹患・受療状況標準集計 2. 補充届出票による遡り調査、各種検診発見がんからの登録 3. 「全国がん登録データベースシステム」運用・オンライン届出の研修会の開催及び利活用 4. 「鳥取県がん登録あり方検討ワーキンググループ」検討会 (7,517,054)	1. 日本がん登録全国協議会学術集会参加（札幌市） 2. 「鳥取県がん登録事業報告書（平成27年集計）」作成

2. 胃がん対策専門委員会【委員長：謝花典子（山陰労災病院消化器内科顧問）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 胃がん検診フィルムの読影と胃がん検診発見胃がん患者の確定調査 3. 胃がん検診精密検査医療機関登録 4. 胃がん一次検診における内視鏡検査の精度管理 5. 車検診におけるデジタル化に伴う読影 6. 胃がん対策としてのピロリ菌検査・ペプシノゲン検査の検討 (4,222,691)	1. 各地区読影委員会設置 2. 従事者講習会及び症例研究会（東部） 3. 国のがん検診指針改正に伴う「鳥取県胃がん検診実施に係る手引き」の検討 4. 第50回日本消化器がん検診学会中国四国地方会開催（高知市）

3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：皆川幸久（鳥取県立厚生病院長）】

事業内容	摘要
1. 集団（車検診）検診実施状況の評価、検討 2. 検診発見がん患者の確定調査 3. 改訂後の精密検査紹介状及び確定調査結果報告様式の運用状況評価 4. 若年者の受診率向上対策 5. 合理的な細胞診・HPV検診の導入に向けた検討 (1,289,925)	1. 従事者講習会及び症例検討会（西部） 2. 子宮がん検診細胞診委員会設置

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：杉本勇二（鳥取県立中央病院副院長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 精密検査による肺がん確定診断の調査 3. 肺がん検診精密検査医療機関登録 4. 肺がん医療機関検診実施 5. デジタル化に伴う読影 6. 肺がん検診細胞診検査の精度管理向上対策 (19,158,964)	1. 従事者講習会及び症例研究会（西部） 2. 肺がん検診読影委員会及び細胞診委員会設置 3. 肺がん個別検診読影委員会設置

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：山口由美（鳥取赤十字病院第二外科部長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 乳がん検診一次検査（乳房エックス線撮影）医療機関登録 3. 乳がん検診精密検査医療機関登録 4. 検診発見乳がん患者の確定調査及びマンモグラフィ単独検診の検証 5. マンモグラフィ読影医師資格更新費用助成 6. 全市町村でマンモグラフィ単独検診実施（15,507,607）	1. 従事者講習会及び症例検討会（東部） 2. 各地区症例検討会 3. 鳥取県乳がん検診マンモグラフィ読影委員会設置

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：濱本哲郎（博愛病院副院長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 検診発見大腸がん患者の確定調査 3. 大腸がん検診精密検査医療機関登録（509,508）	1. 従事者講習会及び症例研究会（西部） 2. 大腸がん注腸読影委員会設置 3. 大腸がん検診読影講習会 4. 大腸がん注腸読影指導会

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：岸本幸廣（山陰労災病院院長特別補佐）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 肝臓がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見肝臓がん患者の確定調査（493,100）	1. 従事者講習会及び症例研究会（東部）

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：坂本雅彦（垣田病院長）】

事業内容	摘要
1. 乳幼児・児童生徒の心臓疾患対策 2. 心電図判読 (3,965,908)	1. 各地区判読委員会設置 2. 心臓検診従事者講習会（中部） 3. 若年者心疾患・生活習慣病対策協議会総会参加（金沢市）

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：大野耕策（おおの医院分院・こども発達クリニック院長）】

事業内容	摘要
1. 母子保健事業の評価 2. 新生児マス・スクリーニングについて 3. 乳幼児健康診査について 4. 母子保健に係る「切れ目のない支援体制」 ・「鳥取県産後健康診査事業」（令和元年度より開始） (471,321)	1. 母子保健対策小委員会開催 ①5歳児健診マニュアルの精度、健診項目の検証及び事後フォローのあり方について検討 ②切れ目ない支援体制構築へ向けた検討 2. 5歳児健康診査研修会開催（1回）

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：瀬川謙一（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 鳥取県の肝細胞癌サーベイランスの課題研究等（5項目） 2. 母子保健調査研究 (3,049,407)	1. 「疾病構造の地域特性対策専門委員会報告（第33集）」発行

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：岡田克夫（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 健康教育対策 2. 地域保健対策 3. 生活習慣病対策 (1,986,119)	1. 公開健康講座、生活習慣病対策セミナー（とっとり県民カレッジ連携講座） 2. 「鳥取県における睪癌診療の実態調査」

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：谷口晋一（鳥大医地域医療学講座教授）】

事業内容	摘要
1. 特定健診・特定保健指導実施状況の評価、検討 2. 慢性腎臓病対策事業の検討 (361,146)	1. 「CKD患者を専門医に紹介するタイミング」パンフレットの令和元年度改訂版の作成と会員への周知

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会【委員長：植木芳美（鳥取県福祉保健部健康医療局長）】

事業内容	摘要
1. 地域医療の充実についての検討 2. 健康情報等の解析状況と今後の施策についての検討 (114,613)	

令和元年度総合部会記録

部会長 渡 辺 憲

令和元年度の生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会は令和元年9月26日、令和2年3月12日の2回開催した。

この会では各部会長、専門委員長及びオブザーバーとして各部会の保健師が出席し、特定健診、がん検診、がん登録事業等について、鳥取県健康政策課の資料説明にもとづいて各部会を横断的に、問題点について討議を行った。

- 1) 胃、子宮、肺、乳、大腸がん検診の受診者数、受診率は過去11年間の推移からは僅かながら増加傾向である。近年においては、やや横ばいである。乳がん、大腸がん検診においては、平成30年度の受診者数、受診率ともに、平成29年度に比べ減少した。年齢階級別受診率の比較では、例年と同様に胃、子宮、乳、大腸がん検診は40歳代が、肺がん検診は60歳代が一番高い。
- 2) 肝炎ウイルス検査受診率は2.7%で、ここ数年、減少傾向にある。
- 3) 平成30年度の県内の特定健診受診率は46.5%で、前年度より1.5ポイント増加した。特定保健指導の実施率は、全体で22.1%（前年度

22.9%）であった。

- 4) 国立がん研究センターが平成30年の75歳未満がん年齢調整死亡率を公表した。

鳥取県の男女計の死亡率は、平成30年は72.2（昨年86.0）で、過去最も低い値（良化）を記録。都道府県別順位は平成29年のワースト2位（46位）からワースト18位（30位）と改善。

これまでの死亡率の高かった男女の胃や男性の肺の死亡率が減少しており、40歳代から60歳代の働き盛りの世代の死亡率の減少が起因している。

鳥取県は母数が少なく、死亡者数の減少に対して死亡率の変化が大きくなることから、単年の結果だけでの評価は困難であり、今後の推移をみていく必要がある。

- 5) 事業評価のためのチェックリスト（検診実施機関用）の利用について

本県では、利用されていないが、令和元年度全国がん検診指導者研修会での推奨に従い、「事業評価のためのチェックリスト（検診実施機関用）」を精度管理の指標としての有効利用について協議した結果、検診実施機関に配布し周知した。

(参 考)

平成30年度実績、令和元年度実績（中間）、令和2年度計画について

(単位：人 %)

区 分		国指標	平成30年度実績	令和元年度実績見込	令和2年度計画		
胃 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)		189,132	189,132	189,132		
	受診者	X 線 検 査 (人・率)		10,415 (5.5)	12,003 (6.3)	12,387 (6.6)	
		内 視 鏡 検 査 (人・率)		41,196 (21.8)	41,334 (21.9)	42,585 (22.5)	
		合 計 (人・率)	目標値50%達成	51,611 (27.3)	53,337 (28.2)	54,972 (29.1)	
	X 線 検 査	要 精 検 者 数 (人)		895	/	/	
		要 精 検 率 (%)	許容値11.0%以下	8.6			
		精 密 検 査 受 診 者 数 (人)		795			
		精 検 受 診 率 (%)	許容値70%以上 目標値90%以上	88.8			
	検 診	検診発見がんの者(がんの疑い)		164 (44)			
		検 診 発 見 が ん 率 (%)	許容値0.11%以上	0.32			
陽性反応適中度 (X線検査)		許容値1.0%以上	1.7				
確定調査結果 (確定癌数・率)			155 (0.30)				
子 宮 頸 部 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)		129,896	129,896			129,896
	受 診 者 数 (人)		32,455	33,168			33,897
	受 診 率 (%)	目標値50%達成	25.0	25.5	26.1		
	要 精 検 者 数 (人)		549	/	/		
	判 定 不 能 者 数 (人)		45				
	要 精 検 率 (%)	許容値1.4%以下	1.69				
	精 検 受 診 者 数 (人)		430				
	精 検 受 診 率 (%)	許容値70%以上 目標値90%以上	78.3				
	検 診	検診発見がんの者(がんの疑い)				9 (189)	
		検 診 発 見 が ん 率 (%)	許容値0.05%以上			0.03	
陽 性 反 応 適 中 度		許容値4.0%以上	1.6				
確定調査結果 (確定癌数・率)			5 (0.02)				
肺 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)		189,132			189,132	189,132
	受 診 者 数 (人)		55,050	57,010	57,909		
	受 診 率 (%)	目標値50%達成	29.1	30.1	30.6		
	要 精 検 者 数 (人)		2,023	/	/		
	要 精 検 率 (%)	許容値3.0%以下	3.67				
	精 検 受 診 者 数 (人)		1,839				
	精 検 受 診 率 (%)	許容値70%以上 目標値90%以上	90.9				
	検 診	検診発見がんの者(がんの疑い)				31 (115)	
		検 診 発 見 が ん 率 (%)	許容値0.03%以上			0.06	
		陽 性 反 応 適 中 度	許容値1.3%以上			1.5	
確定調査結果 (確定癌数・率)			52				
	上記のうち原発性肺がん数・率		49 (0.09)				

区 分		国指標	平成30年度実績	令和元年度実績見込	令和2年度計画
乳 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)		115,469	115,469	115,469
	受 診 者 数 (人)		19,075	20,439	21,078
	受 診 率 (%)	目標値50%達成	16.5	17.7	18.3
	要 精 検 者 数 (人)		1,140		
	要 精 検 率 (%)	許容値11.0%以下	5.98		
	精 検 受 診 者 数 (人)		1,078		
	精 検 受 診 率 (%)	許容値80%以上 目標値90%以上	94.6		
	検診発見がんの者(がんの疑い)		60 (1)		
	検 診 発 見 が ん 率 (%)	許容値0.23%以上	0.31		
	陽 性 反 応 適 中 度	許容値2.5%以上	5.26		
	確定調査結果(確定癌数・率)		60 (0.31)		
	大 腸 が ん 検 診	対 象 者 数 (人)		189,132	189,132
受 診 者 数 (人)			56,991	58,798	59,928
受 診 率 (%)		目標値50%達成	30.1	31.1	31.7
要 精 検 者 数 (人)			4,746		
要 精 検 率 (%)		許容値7.0%以下	8.3		
精 検 受 診 者 数 (人)			3,693		
精 検 受 診 率 (%)		許容値70%以上 目標値90%以上	77.8		
検診発見がんの者(がんの疑い)			167 (13)		
検 診 発 見 が ん 率 (%)		許容値0.13%以上	0.29		
陽 性 反 応 適 中 度		許容値1.9%以上	3.5		
確定調査結果(確定癌数・率)			170 (0.30)		

※検診発見がんの者(率)：精密検査の結果、がんとして診断された者です。

() 内の数値は「がん疑いの者」の数を外数で計上。

※確定癌者(率)：精密検査の結果、がん及びがん疑いと診断された者について、鳥取県健康対策協議会が確定調査を行い、最終的に確定癌とされた者です。

(1) 平成30年度健康増進事業における肝炎ウイルス検査

区 分	対象者数	受診者数	受診率	HBs陽性者	HCV陽性者	HBs陽性率	HCV陽性率
肝炎ウイルス検査	207,065	5,521	2.7%	58	15	1.1%	0.3%

(精密検査)

区 分	要精検者数	精検受診者数	精検受診率	肝臓がん	肝臓がん疑い	がん発見率
肝炎ウイルス検査	72	46	63.9	1	0	0.02%

令和元年度実績見込み5,399人、令和2年度計画5,477人

(2) 肝臓がん検診により発見されたウイルス陽性者に対するの定期検査状況

区 分	健康指導対象者	定期検査受診者数	定期検査結果			
			慢性肝炎	肝硬変	肝臓がん	がん疑い
B型肝炎ウイルス陽性者	1,869	965	138 (14.3)	10 (1.0)	5 (0.5)	4 (0.4)
C型肝炎ウイルス陽性者	740	381	72 (18.9)	7 (1.8)	7 (1.8)	5 (1.3)

日本医師会

医師年金

—ご加入のおすすめ—

医師年金は、日本医師会が運営する医師専用の私的年金です。
日本医師会会員で満64歳6カ月未満の方が加入できます
(申し込みは64歳3カ月までをお願いします)。

医師年金のシミュレーションが
受取年金額のシミュレーションが
できます！

医師年金 **検索** <http://www.med.or.jp/nenkin/>

【シミュレーション方法】
トップページから「シミュレーション」に入り、ご希望の受取額や保険料、生年月日を入力すると、年金プランが表示されます。

【仮申し込み方法】
「マイページ」に登録すると、ネット上で医師年金の仮申し込みが可能となります。

お問い合わせ・資料請求：日本医師会 年金・税制課 ☎ 03-3942-6487(直)(平日9時半～17時)

別記(3)

令和元年度鳥取県健康対策協議会決算書

〈収入の部〉

(単位：円)

款 項 目	予算額	補正額	予算現額	収入済額	増△減	摘 要
1. 県 支 出 金	23,110,000	△1,111,073	21,998,927	21,998,927	0	
1) 委 託 金	19,433,000	△1,111,073	18,321,927	18,321,927	0	
(1) がん登録及び解析 評価事業費委託金	7,438,000	0	7,438,000	7,438,000	0	委託金6,761,819円 +消費税676,181円
(2) 県民健康対策調査 研究事業費委託金	3,029,000	0	3,029,000	3,029,000	0	委託金2,753,637円 +消費税275,363円
(3) 健康診査管理支援 事業費委託金	1,929,000	0	1,929,000	1,929,000	0	委託金1,753,637円 +消費税175,363円
(4) 生活習慣病予防セミナー 開催事業費委託金	1,477,000	0	1,477,000	1,477,000	0	委託金1,342,728円 +消費税134,272円
(5) がん検診精度確保 事業費委託金	4,173,000	△1,066,314	3,106,686	3,106,686	0	委託金2,824,260円 +消費税282,426円
(6) 肝臓がん検診従事者 講習会開催等事業費委託金	293,000	0	293,000	293,000	0	委託金266,364円 +消費税26,636円
(7) 肺がん医療機関検診影 読委員会開催事業費委託金	624,000	0	624,000	624,000	0	委託金567,273円 +消費税56,727円
(8) 母子保健推進体制 整備事業費委託金	470,000	△ 44,759	425,241	425,241	0	委託金386,583円 +消費税38,658円
2) 県 負 担 金	3,677,000	0	3,677,000	3,677,000	0	
(1) 事務局強化対 策負担金	3,677,000	0	3,677,000	3,677,000	0	
2. 鳥取県保健事業団支出金	24,471,000	△3,034,934	21,436,066	21,436,066	0	
1) 委 託 金	24,071,000	△3,034,934	21,036,066	21,036,066	0	
(1) 胃 集 検 読 影 事業費委託金	5,184,000	△602,208	4,581,792	4,581,792	0	@432×10,606件 (消費税等込み)
(2) 子 宮 が ん 検 診 事業費委託金	1,078,000	△234,304	843,696	843,696	0	細胞診1次直接塗抹法 @432×0件=0円 細胞診1次LBC法 @324×528件=171,072円 最終判定 @972×692件=672,624円 (消費税等込み)
(3) 肺 が ん 検 診 事業費委託金	6,145,000	△492,940	5,652,060	5,652,060	0	フィルム読影料 @118×45,996件=5,427,528円 細胞診1次 @432×513件=221,616円 最終判定 @972×3件=2,916円 (消費税等込み)
(4) 乳 が ん 検 診 事業費委託金	7,560,000	△1,476,090	6,083,910	6,083,910	0	マンモグラフィ読影料 @756×8047.5件 (消費税等込み)
(5) 若 年 者 心 臓 検 診 事業費委託金	4,104,000	△229,392	3,874,608	3,874,608	0	@216×17,938件=3,874,608円 (消費税等込み)
2) 補 助 金	400,000	0	400,000	400,000	0	
(1) 各 専 門 委 員 会 連 絡 調整補助金	400,000	0	400,000	400,000	0	

款 項 目	予算額	補正額	予算現額	収入済額	増△減	摘 要
3. 市町村等支出金	21,276,000	251,208	21,527,208	21,527,208	0	
1) 市町村委託金	21,276,000	251,208	21,527,208	21,527,208	0	
(1) 肺がん医療機関検診 事業費委託金	12,960,000	171,072	13,131,072	13,131,072	0	@432×30,396件=13,131,072円 (消費税等込み)
(2) 乳がん検診 事業費委託金	8,316,000	80,136	8,396,136	8,396,136	0	@756×11,106件=8,396,136円 (消費税等込み)
4. その他委託金	875,000	△227,159	647,841	647,841	0	
1) 委 託 金	875,000	△227,159	647,841	647,841	0	
(1) 若年者心臓検診 事業費委託金	454,000	△18,544	435,456	435,456	0	いなば財団 { @216×2,016件=435,456円 (消費税等込み)
(2) 胃集検読影 事業費委託金	216,000	△143,856	72,144	72,144	0	中国労働衛生協会 { @432×167件=72,144円 (消費税等込み)
(3) 肺がん検診 事業費委託金	129,000	△20,511	108,489	108,489	0	中国労働衛生協会 { @129×841件=108,489円 (消費税等込み)
(4) 乳がん検診 事業費委託金	76,000	△44,248	31,752	31,752	0	中国労働衛生協会 { @756×42件=31,752円 (消費税等込み)
5. 県医師会補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
1) 県医師会補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
(1) 運営費補助金	1,300,000	0	1,300,000	1,300,000	0	
6. 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
1) 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
(1) 寄 付 金	1,000	0	1,000	0	△1,000	
7. 諸 収 入	17,000	0	17,000	15,384	△1,616	
1) 預 金 利 子	1,000	0	1,000	130	△870	
(1) 預 金 利 子	1,000	0	1,000	130	△870	
2) 労働者保険料 被保険者負担分収入	16,000	0	16,000	15,254	△746	労働保険料事業主立替分収入
(1) 労働者保険料 被保険者負担分収入	16,000	0	16,000	15,254	△746	
8. 繰 越 金	5,247,000	0	5,247,000	5,247,162	162	
1) 前年度繰越金	5,247,000	0	5,247,000	5,247,162	162	
(1) 前年度繰越金	5,247,000	0	5,247,000	5,247,162	162	
収入合計	76,297,000	△4,121,958	72,175,042	72,172,588	△2,454	

〈支出の部〉

(単位：円)

款 項 目	予 算 現 額				支出済額	不用額	摘 要
	予算額	補正額	流用増減	計			
1. 総 務 費	6,866,000	0	0	6,866,000	6,628,768	237,232	
1) 会 議 費	1,058,000	0	0	1,058,000	1,008,557	49,443	
(1) 理 事 会 費	1,058,000	0	0	1,058,000	1,008,557	49,443	
2) 各 専 門 委 員 会 費	1,734,000	0	0	1,734,000	1,548,907	185,093	
(1) 各 専 門 委 員 会 費	1,734,000	0	0	1,734,000	1,548,907	185,093	
3) 給 料	2,316,000	0	0	2,316,000	2,316,000	0	
(1) 給 料	2,316,000	0	0	2,316,000	2,316,000	0	
4) 納 税 申 告 作 成 費	313,000	0	0	313,000	310,704	2,296	
(1) 消 費 税 申 告 作 成 費	77,000	0	0	77,000	76,032	968	
(2) 会 計 ・ 給 料 シ ス テ ム	236,000	0	0	236,000	234,672	1,328	
レ シ ョ ン タ ル 料							
5) 公 租 公 課 費	1,445,000	0	0	1,445,000	1,444,600	400	
(1) 公 租 公 課 費	1,445,000	0	0	1,445,000	1,444,600	400	健康対策費のうち以下の項目で公租公課費1,591,000円支出 胃がん対策費126,600円 子宮がん対策費8,172円 ※ 肺がん対策費694,300円 乳がん対策費761,928円 計1,591,000円 合計3,035,600円
2. 健 康 対 策 費	69,431,000	△4,121,958	0	65,309,042	61,620,446	3,688,596	
1) が ん 登 録 費	7,637,000	0	0	7,637,000	7,517,054	119,946	
(1) が ん 登 録 費	7,637,000	0	0	7,637,000	7,517,054	119,946	
2) 胃 が ん 対 策 費	5,713,000	△746,064	0	4,966,936	4,222,691	744,245	
(1) 胃 が ん 対 策 費	5,713,000	△746,064	0	4,966,936	4,222,691	744,245	※公租公課費126,600円
3) 子 宮 が ん 対 策 費	1,547,000	△234,304	0	1,312,696	1,289,925	22,771	
(1) 子 宮 が ん 対 策 費	1,547,000	△234,304	0	1,312,696	1,289,925	22,771	※公租公課費8,172円
4) 肺 が ん 対 策 費	20,865,000	△342,379	0	20,522,621	19,158,964	1,363,657	
(1) 肺 が ん 対 策 費	20,241,000	△342,379	0	19,898,621	18,534,964	1,363,657	※公租公課費694,300円
(2) 肺がん医療機関検診 読影委員会対策費	624,000	0	0	624,000	624,000	0	
5) 乳 が ん 対 策 費	18,273,000	△2,506,516	0	15,766,484	15,507,607	258,877	
(1) 乳 が ん 対 策 費	17,004,000	△1,440,202	0	15,563,798	15,304,921	258,877	※公租公課費761,928円
(2) マンモグラフィ読影 医師資格更新助成費	1,269,000	△1,066,314	0	202,686	202,686	0	
6) 大 腸 が ん 対 策 費	580,000	0	0	580,000	509,508	70,492	
(1) 大 腸 が ん 対 策 費	580,000	0	0	580,000	509,508	70,492	

款 項 目	予 算 現 額				支出済額	不用額	摘 要
	予算額	補正額	流用増減	計			
7) 肝臓がん対策費	544,000	0	0	544,000	493,100	50,900	
(1) 肝臓がん対策費	544,000	0	0	544,000	493,100	50,900	
8) がん検診精度確保対策費	3,004,000	0	0	3,004,000	2,973,083	30,917	
(1) がん検診精度確保対策費	3,004,000	0	0	3,004,000	2,973,083	30,917	
9) 若年者心臓検診対策	4,569,000	△247,936	0	4,321,064	3,965,908	355,156	
(1) 若年者心臓検診対策	4,569,000	△247,936	0	4,321,064	3,965,908	355,156	
10) 母子保健対策費	586,000	△44,759	0	541,241	471,321	69,920	
(1) 母子保健対策費	586,000	△44,759	0	541,241	471,321	69,920	
11) 県民健康対策費	3,064,000	0	0	3,064,000	3,049,407	14,593	
(1) 疾病構造調査等費	3,064,000	0	0	3,064,000	3,049,407	14,593	
12) 公衆衛生活動費	2,325,000	0	0	2,325,000	1,986,119	338,881	
(1) 地域保健対策費	610,000	0	0	610,000	518,103	91,897	
(2) 健康教育対策費	450,000	0	0	450,000	450,000	0	
(3) 公開健康講座費	320,000	0	0	320,000	142,555	177,445	
(4) 生活習慣病対策費	945,000	0	0	945,000	875,461	69,539	
13) 生活習慣病対策費	589,000	0	0	589,000	361,146	227,854	
(1) 生活習慣病対策費	589,000	0	0	589,000	361,146	227,854	
14) 地域医療研修及び健康情報対策費	135,000	0	0	135,000	114,613	20,387	
(1) 地域医療研修及び健康情報対策費	135,000	0	0	135,000	114,613	20,387	
支 出 合 計	76,297,000	△4,121,958	0	72,175,042	68,249,214	3,925,828	

収入済額 72,172,588円

支出済額 68,249,214円

差引残額 3,923,374円（令和2年度へ繰越）

別記（４）

令和元年度鳥取県健康対策協議会予算決算対照表

（単位：円）

事業名	支出予算額 支出決算額	内 訳					
		県支出金	事業団支出金	市町村等支出金	その他委託金	医師会補助金	利息その他
1. がん登録対策	7,637,000	7,438,000					199,000
	7,517,054	7,438,000					79,054
2. 胃がん対策	4,966,936	264,000	4,581,792		72,144		49,000
	4,222,691	264,000	3,886,547		72,144		0
3. 子宮がん対策	1,312,696	275,000	843,696			80,000	114,000
	1,289,925	275,000	843,696			80,000	91,229
4. 肺がん対策	20,522,621	884,000	5,652,060	13,131,072	108,489		747,000
	19,158,964	884,000	5,369,051	12,797,424	108,489		0
5. 乳がん対策	15,766,484	462,686	6,083,910	8,396,136	31,752		792,000
	15,507,607	462,686	6,083,910	8,396,136	31,752		533,123
6. 大腸がん対策	580,000	260,000				150,000	170,000
	509,508	260,000				150,000	99,508
7. 肝臓がん対策	544,000	293,000				69,000	182,000
	493,100	293,000				69,000	131,100
8. がん検診精度 確保対策	3,004,000	2,904,000					100,000
	2,973,083	2,904,000					69,083
9. 若年者心臓検診 対策	4,321,064		3,874,608		435,456		11,000
	3,965,908		3,591,057		374,851		0
10. 母子保健対策	541,241	425,241					116,000
	471,321	425,241					46,080
11. 県民健康対策	3,064,000	3,029,000					35,000
	3,049,407	3,029,000					20,407
12. 公衆衛生活動 対策	2,325,000	1,477,000	400,000			320,000	128,000
	1,986,119	1,477,000	400,000			100,000	9,119
13. 生活習慣病対策	589,000	275,000				20,000	294,000
	361,146	275,000				20,000	66,146
14. 地域医療研修及び 健康情報対策	135,000					100,000	35,000
	114,613					100,000	14,613
15. 総務費	6,866,000	4,012,000				561,000	2,293,000
	6,628,768	4,012,000				561,000	2,055,768
合計	72,175,042	21,998,927	21,436,066	21,527,208	647,841	1,300,000	5,265,000
	68,249,214	21,998,927	20,174,261	21,193,560	587,236	1,080,000	3,215,230

別 記 (5)

表 彰 基 金

(令和2年3月31日現在)

1. 基金運用収支

(単位：円)

科 目	年度初現在高	増	減	年度末現在高	摘 要
1. 収 入 前年度繰越金	189,894			189,894	
2. 支 出 表彰関係諸費			20,000	△20,000	記念品 (2名分)
計	189,894	0	20,000	169,894	

別 記 (6)

鳥取県健康対策協議会特別事業・決算

(令和2年3月31日現在)

1. 定期預金

(単位：円)

科 目	年度初現在高	増	減	残 額	摘 要
1. 定期預金積立	4,045,539				鳥取銀行本店
2. 定期預金利息		343			
計	4,045,539	343	0	4,045,882	

2. 普通預金収支

科 目	年度初現在高	増	減	残 額	摘 要
1. 収 入 前年度繰越金	1,742,714				普通預金利息
雑 入		15		1,742,729	
計	1,742,714	15	0	1,742,729	

別記 (7)

(写)

監 査 報 告 書

鳥取県健康対策協議会規約第6条8項の規程により、令和元年度鳥取県健康対策協議会事業報告・収入支出予算の執行について関係諸帳簿等を監査した結果適正であることを認めます。

令和2年6月20日

監 事 新 田 辰 雄 印
監 事 三 上 真 顯 印

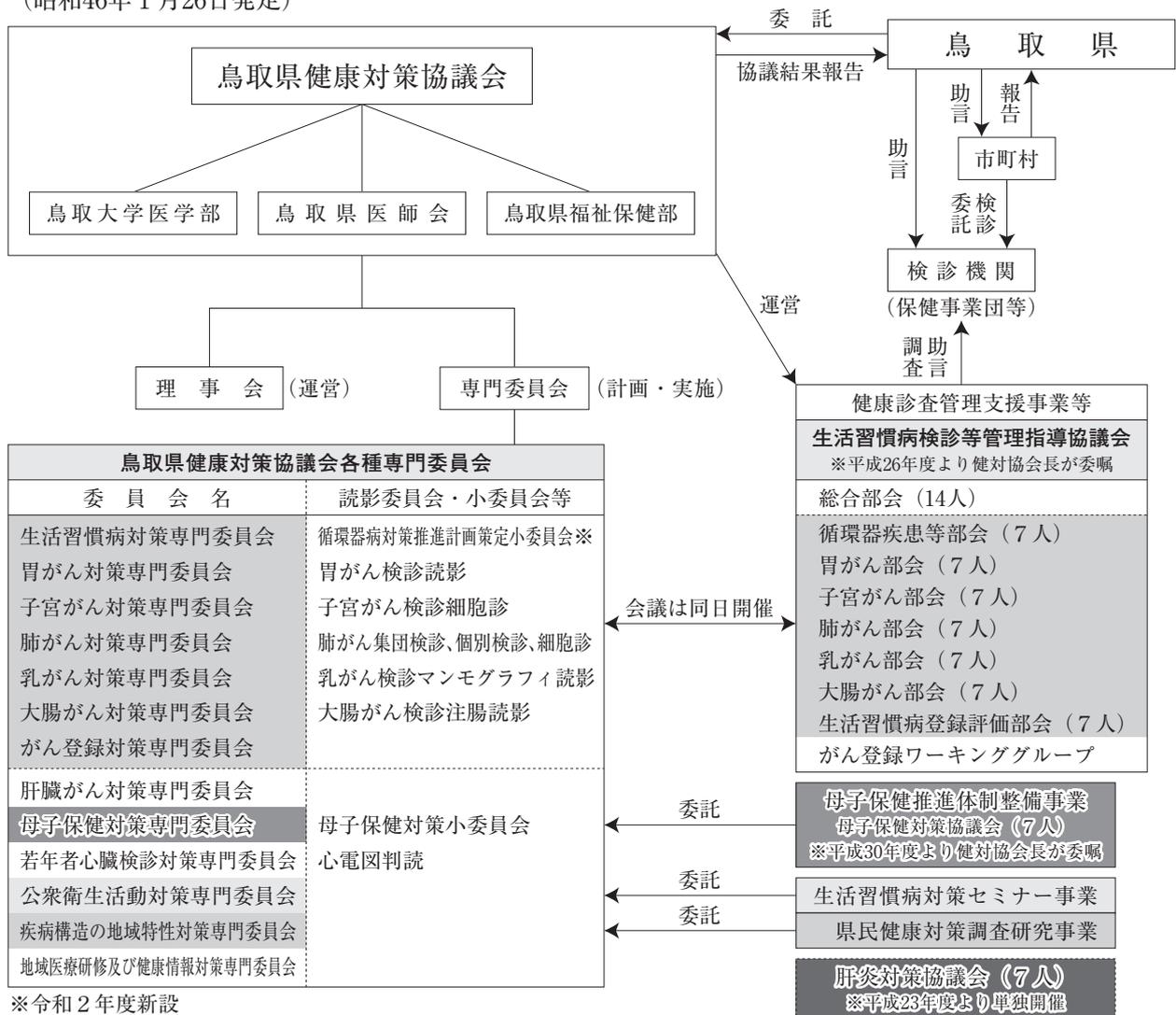
鳥取県健康対策協議会

会 長 渡 辺 憲 殿

別記 (8)

鳥取県健康対策協議会と生活習慣病検診等管理指導協議会組織図

(昭和46年1月26日発足)



別記(9)

令和2年度鳥取県健康対策協議会専門委員会委員名簿

(任期：令和2年4月1日～令和4年3月31日)

- ※1 令和2年6月12日付けで就任
- ※2 令和2年6月20日付けで就任
- ※3 令和2年6月22日付けで就任

1. がん登録対策専門委員会【委員長：尾崎米厚（鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学分野教授）】

医師会	県	鳥取大学医学部・附属病院
明穂 政裕（県医師会常任理事）	植木 芳美（県福祉保健部理事兼健康医療局長）	黒沢 洋一（医学部長）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	小林 一義（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長）	磯本 一（統合内科医学講座消化器・腎臓内科学分野教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	廣岡 保明（県立中央病院院長）	岡本 幹三（附属病院がんセンター特任教員）
大石 正博（鳥取市立病院院長）	皆川 幸久（県立厚生病院院長）	
杉谷 篤（米子医療センター副院長）	吉田 良平（倉吉保健所長）	
岩垣 陽子（県医師会事務局）		
小坂 博基（東部医師会）		
野田 博司（中部医師会）		
安達 敏明（西部医師会）		

2. 胃がん対策専門委員会【委員長：謝花典子（山陰労災病院消化器内科顧問）】

医師会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	植木 芳美（県福祉保健部理事兼健康医療局長）	磯本 一（統合内科医学講座消化器・腎臓内科学分野教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	小林 一義（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長）	藤原 義之（器官制御科学講座消化器・小児科学分野教授）
秋藤 洋一（県医師会理事）	田中 究（県立中央病院部長）	八島 一夫（統合内科医学講座消化器・腎臓内科学分野准教授）
齊藤 博昭（鳥取赤十字病院部長）	野口 直哉（県立厚生病院部長）	
尾崎 真人（東部医師会）	坂本 光隆（中部総合事務所福祉保健局健康支援課長）	
藤井 武親（中部医師会）		
大谷 正史（西部医師会） ^{*3}		

市町村保健師代表者：山田亜紀奈（日野町健康福祉センター主任保健師）
鳥取県保健事業団：三宅 二郎（中部支部健診課長）

3. 子宮がん対策専門委員会【委員長：皆川幸久（鳥取県立厚生病院院長）】

医師会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	植木 芳美（県福祉保健部理事兼健康医療局長）	原田 省（附属病院院長）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	小林 一義（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長）	大石 徹郎（附属病院女性診療科群講師）
中曾 庸博（鳥取県産婦人科医会長）	高橋 弘幸（県立中央病院部長）	
村江 正始（東部医師会）	大野原良昌（県立厚生病院部長）	
明島 亮二（中部医師会）	長井 大（鳥取市保健所長）	
脇田 邦夫（西部医師会）		

市町村保健師代表者：松本 千晴（岩美町健康長寿課主任保健師）
鳥取県保健事業団：岩佐 貴（細胞検査課細胞検査係長）

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：杉本勇二（鳥取県立中央病院副院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
小林 哲（県医師会副会長）	萬井 実（県健康医療局健康政策課長）	中村 廣繁（器官制御科学講座呼吸器・乳腺内分泌外科学分野教授）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	吹野 俊介（県立厚生病院副院長）	谷口 雄司（附属病院医療安全管理部教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	中本 周（県立中央病院部長）	小谷 昌広（統合内科医学講座呼吸器・膠原病内科学分野講師）
三上 真顯（県医師会常任理事）※2	小野澤裕子（鳥取市保健所次長兼健康・子育て推進課長）	春木 朋広（附属病院胸部外科診療科群講師）
池田 光之（東部医師会）		山口 耕介（統合内科医学講座呼吸器・膠原病内科学分野助教）
岡田耕一郎（中部医師会）		
服岡 泰司（西部医師会）		

市町村保健師代表者：林原 美晴（琴浦町すこやか健康課保健師）
鳥取県保健事業団：津村 望（西部健康管理センター健診課放射線係長）

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：山口由美（鳥取赤十字病院第二外科部長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
小林 哲（県医師会副会長）	萬井 実（県健康医療局健康政策課長）	鈴木 喜雅（附属病院乳腺内分泌外科科長）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	小林 一義（県健康政策課がん・生活習慣病対策室長）	
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	廣岡 保明（県立中央病院長）	
多喜 小夜（県医師会理事）※2	前田 啓之（県立中央病院部長）	
工藤 浩史（博愛病院部長）	坂本 光隆（中部総合事務所福祉保健局健康支援課長）	
小寺 正人（鳥取市立病院診療局長）		
尾崎 舞（東部医師会）		
林 英一（中部医師会）		
角 賢一（西部医師会）		

市町村保健師代表者：山根 葉子（若桜町保健センター所長）
鳥取県保健事業団：宮脇 朋子（施設健診課放射線係長）

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：濱本哲郎（博愛病院副院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	萬井 実（県健康医療局健康政策課長）	八島 一夫（統合内科医学講座消化器・腎臓内科学分野准教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	柳谷 淳志（県立中央病院部長）	
秋藤 洋一（県医師会理事）	藤井 秀樹（米子保健所長）	
田中 久雄（鳥取赤十字病院副院長）		
前田 佳彦（鳥取赤十字病院部長）		
尾崎 真人（東部医師会）		
山本 敏雄（中部医師会）		
細田 明秀（西部医師会）		

市町村保健師代表者：兼本亜紀子（日吉津村地域包括支援センター保健師係長）
鳥取県保健事業団：富田 優子（細胞検査課参事）

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：孝田雅彦（日野病院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	植木 芳美（県福祉保健部理事監兼健康医療局長）	岡野 淳一（統合内科医学講座消化器・腎臓内科学分野講師）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	萬井 実（県健康医療局健康政策課長）	
陶山 和子（西伯病院副院長）	前田 和範（県立中央病院部長）	
前田 直人（山陰労災病院部長）	三好 謙一（県立厚生病院医長）	
満田 朱理（鳥取赤十字病院部長）	高橋 千晶（西部総合事務所福祉保健局健康支援課長）	
谷口 英明（鳥取市立病院主任部長）		
松田 裕之（東部医師会）		
芦田 耕三（中部医師会）		

市町村保健師代表者：廣田綺羅々（北栄町健康推進課保健師）

鳥取県保健事業団：山下 裕子（施設健診課課長補佐）

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：吉田泰之（鳥取県立中央病院副院長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	稲村 潤一（県子育て・人材局子育て王国課長）	西村 元延（器官制御外科学講座心臓血管外科学分野教授） 美野 陽一（統合内科医学講座周産期・小児医学分野助教）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	住友 正人（県体育保健課長）	
岡田 隆好（県医師会理事）	倉信 裕樹（県立中央病院部長）	
船田 裕昭（山陰労災病院部長）	橋田祐一郎（県立厚生病院部長）	
石谷 暢男（東部医師会）	長井 大（鳥取市保健所長）	
西田 法孝（中部医師会）		
瀬口 正史（西部医師会）		

鳥取県保健事業団：長谷川利恵（健診事業部次長）

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：難波範行（鳥取大学医学部統合内科医学講座周産期・小児医学分野教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	名越 善彦（県子育て・人材局家庭支援課長）	前垣 義弘（脳神経医学講座脳神経小児科学分野教授） 花木 啓一（保健学科看護学母性・小児家族看護学講座教授） 鞆嶋 有紀（統合内科医学講座周産期・小児医学分野講師）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	高橋 弘幸（県立中央病院部長）	
岡田 隆好（県医師会理事）	宇都宮 靖（県立中央病院医療局副局長兼小児科部長）	
中曾 庸博（鳥取県産婦人科医会長）	大野原良昌（県立厚生病院部長）	
笠木 正明（こどもクリニックかさぎ院長）	高橋 千晶（西部総合事務所福祉保健局健康支援課長）	
林 篤（山陰労災病院部長）		
石谷 暢男（東部医師会）		
井奥 研爾（中部医師会）		
井庭 貴浩（西部医師会） ^{*3}		

市町村保健師代表者：金田 夏美（大山町こども課主幹保健師）、野田 英未（八頭町保健課主任保健師）

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：瀬川謙一（県医師会常任理事）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
渡辺 憲（県医師会長）	植木 芳美（県福祉保健部理事監兼健康医療局長）	黒沢 洋一（医学部長）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	萬井 実（県健康医療局健康政策課長）	原田 省（附属病院長）

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：岡田克夫（県医師会常任理事）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
清水 正人（県医師会副会長）	植木 芳美（県福祉保健部理事監兼健康医療局長）	黒沢 洋一（医学部長）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	小林 一義（健康政策課がん・生活習慣病対策室長）	尾崎 米厚（社会医学講座環境予防医学分野教）
辻田 哲朗（県医師会常任理事）	住友 正人（県体育保健課長）	
能勢 隆之（鳥取産業保健総合支援センター所長）	廣岡 保明（県立中央病院長）	
加藤 達生（東部医師会）	中安 弘幸（県立中央病院医療局長）	
森尾 泰夫（中部医師会）	吉田 良平（倉吉保健所長）	
吹野 陽一（西部医師会）	若林 健二（県衛生環境研究所長）*1	

鳥取県保健事業団：米本 幸寿（事務局長）

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：谷口晋一（鳥取大学医学部地域医療学講座教授）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
岡田 克夫（県医師会常任理事）	植木 芳美（県福祉保健部理事監兼健康医療局長）	山本 一博（統合内科医学講座循環器・内分泌代謝内科学分野教授）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）	中安 弘幸（県立中央病院医療局長）	黒崎 雅道（脳神経医学講座脳神経外科学分野教授）
太田 匡彦（県医師会理事）	宗村 千潮（県立中央病院医療局副局長兼腎臓内科部長）	高田 知朗（附属病院第2内科診療科群講師）
松田 隆子（県医師会理事）	藤井 秀樹（米子保健所長）	
吉田 泰之（東部医師会）		
安梅 正則（中部医師会）		
越智 寛（西部医師会）		

市町村保健師代表者：谷口さとみ（倉吉市健康福祉部健康推進課保健師）

鳥取県保健事業団：梶川 貴子（企画調整課指導係長）

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会【委員長：植木芳美（県福祉保健部理事監兼健康医療局長）】

医 師 会	県	鳥取大学医学部・附属病院
清水 正人（県医師会副会長）	吉野 知子（県ささえあい福祉局長寿社会課長）	黒沢 洋一（医学部長）
岡田 克夫（県医師会常任理事）	谷 俊輔（県健康医療局医療政策課長）	原田 省（附属病院長）
瀬川 謙一（県医師会常任理事）		谷口 晋一（地域医療学講座教授）
永島 英樹（県医師会理事）*2		福本 宗嗣（鳥取県地域医療支援センター特命教授）
松浦 喜房（東部医師会長）		
松田 隆（中部医師会長）		
根津 勝（西部医師会長）		

鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会総合部会委員名簿

(敬称略)

部 会 名	氏 名	勤 務 先	職 名
健 対 協 会 長	渡 辺 憲	渡辺病院	院 長
循 環 器 疾 患 等	○ 山 本 一 博 谷 口 晋 一	鳥取大学医学部統合内科医学講座循環器・内分泌代謝内科学分野 鳥取大学医学部地域医療学講座	教 授 教 授
胃 が ん	○ 磯 本 一 謝 花 典 子	鳥取大学医学部統合内科医学講座消化器・腎臓内科学分野 山陰労災病院消化器内科	教 授 顧 問
子 宮 が ん	○ 原 田 省 皆 川 幸 久	鳥取大学医学部附属病院 鳥取県立厚生病院	院 長 院 長
肺 が ん	○ 中 村 廣 繁 杉 本 勇 二	鳥取大学医学部器官制御外科学講座呼吸器・乳腺内分泌外科学分野 鳥取県立中央病院	教 授 副 院 長
乳 が ん	○ 廣 岡 保 明 山 口 由 美	鳥取県立中央病院 鳥取赤十字病院第二外科	院 長 部 長
大 腸 が ん	○ 八 島 一 夫 濱 本 哲 郎	鳥取大学医学部統合内科医学講座消化器・腎臓内科学分野 博愛病院	准 教 授 副 院 長
がん登録対策専門委員会	尾 崎 米 厚	鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学分野	教 授

○印は各部会の部会長

医療機関の禁煙化にご協力下さい。

本会では、禁煙化の促進を図っております。

会員各位の医療機関におかれても、まだ禁煙対策を講じられていないところは、医療機関の禁煙化にご協力をお願い申し上げます。また、産業医の方は、受動喫煙の防止、事業所内の禁煙化をご指導下さるよう併せてお願いいたします。

* 日本医師会ホームページ「禁煙推進活動」(<http://www.med.or.jp/people/nonsmoking/000004.html>) より、『当院は禁煙です (No.124)』などのチラシをダウンロードすることができます。



鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会部会委員名簿

(任期：令和2年4月1日～令和4年3月31日)

(順不同・アンダーラインは部会長)

部 会 名	氏 名	職 名 (勤務先)
循環器疾患等 計7名	<u>山 本 一 博</u>	鳥取大学医学部統合内科医学講座循環器・内分泌代謝内科学分野教授
	谷 口 晋 一	鳥取大学医学部地域医療学講座教授
	太 田 匡 彦	さとに田園クリニック院長
	中 安 弘 幸	鳥取県立中央病院医療局長
	藤 井 秀 樹	米子保健所長
	松 田 隆 子	野島病院内科部長
	宗 村 千 潮	鳥取県立中央病院医療局副局長兼腎臓内科部長
胃 が ん 計7名	<u>磯 本 一</u>	鳥取大学医学部統合内科医学講座消化器・腎臓内科学分野教授
	謝 花 典 子	山陰労災病院消化器内科顧問
	秋 藤 洋 一	智頭病院長
	齊 藤 博 昭	鳥取赤十字病院第一外科部長
	瀬 川 謙 一	瀬川医院長
	田 中 究	鳥取県立中央病院消化器内科部長
	藤 原 義 之	鳥取大学医学部器官制御外科学講座消化器・小児外科学分野教授
子 宮 が ん 計7名	<u>原 田 省</u>	鳥取大学医学部附属病院長
	皆 川 幸 久	鳥取県立厚生病院長
	大 石 徹 郎	鳥取大学医学部附属病院女性診療科群講師
	大野原 良 昌	鳥取県立厚生病院産婦人科部長
	長 井 大	鳥取市保健所長
	中 曾 庸 博	鳥取県産婦人科医会長
	脇 田 邦 夫	脇田産婦人科医院長
肺 が ん 計7名	<u>中 村 廣 繁</u>	鳥取大学医学部器官制御外科学講座呼吸器・乳腺内分泌外科学分野教授
	杉 本 勇 二	鳥取県立中央病院副院長
	小 谷 昌 広	鳥取大学医学部統合内科医学講座呼吸器・膠原病内科学分野講師
	谷 口 雄 司	鳥取大学医学部附属病院医療安全管理部教授
	中 本 周	鳥取県立中央病院病理診断科部長兼臨床検査科部長
	春 木 朋 広	鳥取大学医学部附属病院胸部外科診療科群講師
	吹 野 俊 介	鳥取県立厚生病院副院長
乳 が ん 計7名	<u>廣 岡 保 明</u>	鳥取県立中央病院長
	山 口 由 美	鳥取赤十字病院第二外科部長
	工 藤 浩 史	博愛病院乳腺外科部長
	小 林 哲	小林外科内科医院長
	鈴 木 喜 雅	鳥取大学医学部附属病院乳腺内分泌外科科長
	前 田 啓 之	鳥取県立中央病院呼吸器・乳腺・内分泌外科部長
	宮 脇 朋 子	鳥取県保健事業団施設健診課放射線係長

部 会 名	氏 名	職 名 (勤務先)
大腸がん 計7名	八島 一夫	鳥取大学医学部統合内科医学講座消化器・腎臓内科学分野准教授
	濱本 哲郎	博愛病院副院長
	岡田 克夫	おかだ内科院長
	田中 久雄	鳥取赤十字病院副院長
	富田 優子	鳥取県保健事業団細胞検査課参事
	前田 佳彦	鳥取赤十字病院第三外科部長
	柳谷 淳志	鳥取県立中央病院消化器内科部長兼内視鏡室長
生活習慣病登録評価部会 がん登録委員会 計7名	尾崎 米厚	鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学分野教授
	岩垣 陽子	鳥取県医師会事務局課長
	岡本 幹三	鳥取大学医学部附属病院がんセンター特任教員
	黒沢 洋一	鳥取大学医学部医学部長
	杉谷 篤	米子医療センター副院長
	廣岡 保明	鳥取県立中央病院長
	皆川 幸久	鳥取県立厚生病院長

※県は、「鳥取県生活習慣病検診等管理指導協議会設置要綱」を平成26年5月18日に改正。

《主な改正点》

- (1) 生活習慣病検診等管理指導協議会の運営を鳥取県健康対策協議会に委託
- (2) 生活習慣病検診等管理指導協議会委員の委嘱を鳥取県健康対策協議会長に改正
- (3) 生活習慣病検診等管理指導協議会の庶務を鳥取県健康対策協議会事務局に改正

別記 (12)

鳥取県母子保健対策協議会委員名簿

(任期：令和2年4月1日～令和4年3月31日)

(順不同・アンダーラインは会長)

部 会 名	氏 名	職 名 (勤務先)
母子保健対策協議会 計7名	中曾 庸博	中曾産科婦人科医院長
	宇都宮 靖	鳥取県立中央病院医療局副局長兼小児科部長
	笠木 正明	こどもクリニックかさぎ院長
	鞆嶋 有紀	鳥取大学医学部統合内科医学講座周産期・小児医学分野講師
	金田 夏美	大山町こども課主幹保健師
	野田 英未	八頭町保健課主任保健師
	高橋 千晶	西部総合事務所福祉保健局健康支援課長

※県は「鳥取県母子保健対策協議会設置要綱」を平成30年6月1日に改正。

協議会委員は、平成30年度より鳥取県健康対策協議会長が任命。

別 記 (13)

鳥取県がん登録あり方検討ワーキンググループ委員名簿

(任期：令和2年4月1日～令和4年3月31日)

【敬称略／順不同】

所 属	役 職	氏 名
鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学分野	教 授	尾 崎 米 厚
鳥取大学医学部附属病院がんセンター	特任教員	岡 本 幹 三
鳥取県医師会	副 会 長	小 林 哲
鳥取県医師会	常任理事	岡 田 克 夫
鳥取大学医学部社会医学講座環境予防医学分野		小 林 まゆみ
鳥取県福祉保健部	理 事 監	植 木 芳 美
鳥取県医師会	事務局長	谷 口 直 樹

別 記 (14)

母子保健対策小委員会委員名簿

(任期：令和2年4月1日～令和4年3月31日)

【敬称略／順不同】

所 属	役 職	氏 名
鳥取大学医学部脳神経医科学講座脳神経小児科学分野	教 授	前 垣 義 弘
おおの医院分院・こども発達クリニック	院 長	大 野 耕 策
鳥取県医師会	理 事	岡 田 隆 好
こどもクリニックかさぎ	院 長	笠 木 正 明
鳥取県立総合療育センター	院 長	汐 田 まどか
鳥取県産婦人科医会	会 長	中 曾 庸 博
子育て長田こどもクリニック	院 長	長 田 郁 夫
大山町こども課	主幹保健師	金 田 夏 美
八頭町保健課	主任保健師	野 田 英 未

循環器病対策推進計画策定に係る小委員会委員名簿

(任期：令和2年7月9日～令和3年3月31日)

【敬称略／順不同】

所 属	役 職	氏 名
鳥取大学医学部統合内科医学講座循環器・内分泌代謝内科学分野	教 授	山 本 一 博
鳥取大学医学部統合内科医学講座循環器・内分泌代謝内科学分野	講 師	加 藤 克
加藤医院	院 長	加 藤 達 生
鳥取県立中央病院	副 院 長	吉 田 泰 之
西田内科	院 長	西 田 法 孝
藤井政雄記念病院	副 院 長	宮 崎 聡
山陰労災病院 第3循環器科	部 長	水 田 栄之助
つのだ内科・循環器内科クリニック	院 長	角 田 郁 代

日本医師会女性医師バンク

日本医師会女性医師バンクは、就業を希望する医師に条件にあった医療機関を紹介し、勤務環境の調整を含め採用に至るまでの間の支援を行い、再就業後も様々なご相談に応じます。

日本医師会女性医師バンクの特色

- 無 料** 登録・紹介等、手数料は一切いただきません。
- 個別対応** 就業に関するご相談は、コーディネーター（医師）が、丁寧に対応いたします。
- 秘密厳守** ご登録いただいた情報は、適正に管理し、秘密は厳守いたします。
- 日本全国** 日本全国の医師、医療機関にご利用いただけます。（会員でない方も登録できます。）
- 予備登録** 今すぐに働く予定のない方もご登録いただけます。



ご連絡・お問い合わせ先 日本医師会女性医師バンク 中央センター

〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16 日本医師会館B1

TEL 03-3942-6512 FAX 03-3942-7397

4. 肺がん対策専門委員会【委員長：杉本勇二（鳥取県立中央病院副院長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 精密検査による肺がん確定診断の調査 3. 肺がん検診精密検査医療機関登録 4. 肺がん医療機関検診実施 5. デジタル化に伴う読影 6. 肺がん検診細胞診検査の精度管理向上対策 (20,648)	1. 従事者講習会及び症例研究会（中部） 2. 肺がん検診読影委員会及び細胞診委員会設置 3. 肺がん個別検診読影委員会設置

5. 乳がん対策専門委員会【委員長：山口由美（鳥取赤十字病院第二外科部長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 乳がん検診一次検査（乳房エックス線撮影）医療機関登録 3. 乳がん検診精密検査医療機関登録 4. 検診発見乳がん患者の確定調査及びマンモグラフィ単独検診の検証 5. 「乳がん検診受診票」の様式検討 6. マンモグラフィ読影医師資格更新費用助成 (17,458)	1. 従事者講習会及び症例検討会（中部） 2. 各地区症例検討会 3. 鳥取県乳がん検診マンモグラフィ読影委員会設置

6. 大腸がん対策専門委員会【委員長：濱本哲郎（博愛病院副院長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 検診発見大腸がん患者の確定調査 3. 大腸がん検診精密検査医療機関登録 (580)	1. 従事者講習会及び症例研究会（東部） 2. 大腸がん注腸読影委員会設置 3. 大腸がん検診読影講習会 4. 大腸がん注腸読影指導会

7. 肝臓がん対策専門委員会【委員長：孝田雅彦（日野病院長）】

事業内容	摘要
1. 集団検診実施状況の評価、検討 2. 肝臓がん検診精密検査医療機関登録 3. 検診発見肝臓がん患者の確定調査 (568)	1. 従事者講習会及び症例研究会（中部）

8. 若年者心臓検診対策専門委員会【委員長：吉田泰之（鳥取県立中央病院副院長）】

事業内容	摘要
1. 乳幼児・児童生徒の心臓疾患対策 2. 心電図判読 (4,636)	1. 各地区判読委員会設置 2. 心臓検診従事者講習会（中部） 3. 若年者心疾患・生活習慣病対策協議会総会参加（富山市）

9. 母子保健対策専門委員会【委員長：難波範行（鳥大医統合内科医学講座周産期・小児医学分野教授）】

事業内容	摘要
1. 母子保健事業の評価 2. 新生児マス・スクリーニングについて 3. 乳幼児健康診査について 4. 母子保健に係る「切れ目のない支援体制」 ・「鳥取県産後健康診査事業」（平成31年度より開始） (589)	1. 母子保健対策小委員会開催 ① 5歳児健診マニュアルの精度、健診項目の検証及び事後フォローのあり方について検討 ② 切れ目のない支援体制構築へ向けた検討 2. 5歳児健康診査研修会開催（1回）

10. 疾病構造の地域特性対策専門委員会【委員長：瀬川謙一（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 鳥取県のウイルス性肝細胞癌サーベイランスの徹底および糖尿病患者を対象とした非B非C非アルコール性肝細胞癌サーベイランスの試み研究等（5項目） 2. 母子保健調査研究 (3,033)	

11. 公衆衛生活動対策専門委員会【委員長：岡田克夫（県医師会常任理事）】

事業内容	摘要
1. 健康教育対策 2. 地域保健対策 3. 生活習慣病対策 (2,298)	1. 公開健康講座、生活習慣病対策セミナー（とっとり県民カレッジ連携講座） 2. 「鳥取県における膵癌診療の実態調査」

12. 生活習慣病対策専門委員会【委員長：谷口晋一（鳥大医地域医療学講座教授）】

事業内容	摘要
1. 特定健診・特定保健指導実施状況の評価、検討 2. 慢性腎臓病対策事業の検討 (465)	1. 「 <u>CKDの治療に関する実態調査（アンケート）</u> 」集計解析

13. 地域医療研修及び健康情報対策専門委員会【委員長：植木芳美（鳥取県福祉保健部理事監兼健康医療局長）】

事業内容	摘要
1. 地域医療の充実についての検討 2. 健康、医療に関わる計画について検討 (150)	

令和2年度鳥取県健康対策協議会予算書

〈収入の部〉

(単位：千円)

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
1. 県 支 出 金		22,292	23,110	△818	
1) 委 託 金		18,615	19,433	△818	
(1) がん登録及び解析 評価事業費委託金	1. がん登録及び解析 評価事業費委託金	7,242	7,438	△196	委託金6,584千円 +消費税658千円
(2) 県民健康対策調査 研究事業費委託金	1. 県民健康対策調査 研究事業費委託金	2,973	3,029	△56	委託金2,703千円 +消費税270千円
(3) 健康診査管理支援 事業費委託金	1. 健康診査管理支援 事業費委託金	1,877	1,929	△52	委託金1,707千円 +消費税170千円
(4) 生活習慣病予防セミナー 開催事業費委託金	1. 生活習慣病予防セミナー 開催事業費委託金	1,450	1,477	△27	委託金1,319千円 +消費税131千円
(5) がん検診精度確保 事業費委託金	1. がん検診精度確保 事業費委託金	3,704	4,173	△469	委託金3,368千円 +消費税336千円
(6) 肝臓がん検診従事者講習会 開催等事業費委託金	1. 肝臓がん検診従事者講習会 開催等事業費委託金	293	293	0	委託金267千円 +消費税26千円
(7) 肺がん医療機関検診読影 委員会開催事業費委託金	1. 肺がん医療機関検診読影 委員会開催事業費委託金	603	624	△21	委託金549千円 +消費税54千円
(8) 母子保健推進体制 整備事業費委託金	1. 母子保健推進体制 整備事業費委託金	473	470	3	委託金430千円 +消費税43千円
2) 県 負 担 金		3,677	3,677	0	
(1) 事務局強化対策 負担金	1. 事務局強化対策 負担金	3,677	3,677	0	
2. 保健事業団支出金		24,958	24,471	487	
1) 委 託 金		24,558	24,071	487	
(1) 胃集検読影 事業費委託金	1. 胃集検読影 事業費委託金	5,280	5,184	96	@440×12,000件 (消費税等込み)

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
(2) 子宮がん検診 事業費委託金		1,098	1,078	20	細胞診1次直接塗抹法 @440×20件 細胞診1次LBC法 @330×600件 最終判定@990×900件 (消費税等込み)
	1. 子宮がん検診 事業費委託金	1,098	1,078	20	
(3) 肺がん検診 事業費委託金		6,300	6,145	155	胸部X線読影料 @121×50,000件 細胞診1次@440×500件 最終判定@990×30件 (消費税等込み)
	1. 肺がん検診 事業費委託金	6,300	6,145	155	
(4) 乳がん検診 事業費委託金		7,700	7,560	140	マンモグラフィ読影料 @770×10,000件 (消費税等込み)
	1. 乳がん検診 事業費委託金	7,700	7,560	140	
(5) 若年者心臓検診 事業費委託金		4,180	4,104	76	判読料@220×19,000件 (消費税等込み)
	1. 心電図判読検査 事業費委託金	4,180	4,104	76	
2) 補助金		400	400	0	
(1) 各専門委員会 連絡調整補助金		400	400	0	
	1. 各専門委員会 連絡調整補助金	400	400	0	
3. 市町村等支出金		21,670	21,276	394	
1) 市町村委託金		21,670	21,276	394	
(1) 肺がん医療機関 検診事業費委託金		13,200	12,960	240	胸部X線読影料 @440×30,000件 (消費税等込み)
	1. 肺がん医療機関 検診事業費委託金	13,200	12,960	240	
(2) 乳がん検診 事業費委託金		8,470	8,316	154	マンモグラフィ読影料 @770×11,000件 (消費税等込み)
	1. 乳がん検診 事業費委託金	8,470	8,316	154	
4. その他委託金		869	875	△6	
1) 委託金		869	875	△6	
(1) 若年者心臓検診 事業費委託金		440	454	△14	いなば財団 @220×2,000件(消費税等込み)
	1. 心電図判読検査 事業費委託金	440	454	△14	
(2) 胃集検読影 事業費委託金		220	216	4	中国労働衛生協会 @440×500件(消費税等込み)
	1. 胃集検読影 事業費委託金	220	216	4	
(3) 肺がん検診 事業費委託金		132	129	3	中国労働衛生協会 @132×1,000件 (消費税等込み)
	1. 肺がん検診 事業費委託金	132	129	3	
(4) 乳がん検診 事業費委託金		77	76	1	中国労働衛生協会 @770×100件

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
	1. 乳がん検診 事業費委託金	77	76	1	
5. 県医師会補助金		1,300	1,300	0	
1) 県医師会補助金		1,300	1,300	0	
(1)運営費補助金		1,300	1,300	0	
	1. 運営費補助金	1,300	1,300	0	
6. 寄 付 金		1	1	0	
1) 寄 付 金		1	1	0	
(1)寄 付 金		1	1	0	
	1. 寄 付 金	1	1	0	
7. 諸 収 入		23	17	6	
1) 預 金 利 子		1	1	0	
(1)預 金 利 子		1	1	0	
	1. 預 金 利 子	1	1	0	
2) 労働者保険料 被保険者負担分収入		22	16	6	労働保険料事業主立替分収入
(1)労働者保険料 被保険者負担分収入		22	16	6	
	1. 労働者保険料 被保険者負担分収入	22	16	6	
8. 繰 越 金		3,923	5,247	△1,324	
1) 前年度繰越金		3,923	5,247	△1,324	
(1)前年度繰越金		3,923	5,247	△1,324	
	1. 前年度繰越金	3,923	5,247	△1,324	
収 入 合 計		75,036	76,297	△1,261	

日医による日医会員のためのレセコンソフト

日医標準レセプトソフト (通称：ORCA／略称：日レセ)



ホームページアドレス

<http://www.orca.med.or.jp/>



〈支出の部〉

(単位：千円)

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
1. 総 務 費		6,760	6,866	△106	
1) 会 議 費		1,058	1,058	0	
(1) 理 事 会 費		1,058	1,058	0	
	9. 旅 費	285	285	0	理事会(1回)260,000円 監事会10,000円、車代15,000円
	11. 需 用 費	753	753	0	理事会会議諸費330,000円 新聞購読料40,800円 資料印刷代360,000円、消耗品費22,200円
	12. 役 務 費	20	20	0	通信運搬費
2) 各 専 門 委 員 会 連 絡 調 整 費		1,548	1,734	△186	
(1) 各 専 門 委 員 会 連 絡 調 整 費		1,548	1,734	△186	
	9. 旅 費	951	1,057	△106	総合部会270,000円、車代16,000円 一般旅費265,000円 ・事業打合せ40,000円 健康医療相談225,000円 研修会等旅費400,000円 (・日本がん登録協議会共催シンポジウム(東京)2名158,000円 ・全国がん登録実務者研修会(東京)1名114,000円 ・全国がん検診指導者講習会(事務局・東京)128,000円
	11. 需 用 費	425	385	40	コピー代50,000円、食糧費28,000円 印刷代237,000円、消耗品費110,000円
	12. 役 務 費	172	172	0	電話代70,000円、郵送料97,000円 振込手数料5,000円
	19. 負 担 金	0	120	△120	各地区医師会学校検尿事業に係る交付金 (令和元年度で終了)
3) 給 料		2,316	2,316	0	専従職員1名分
(1) 給 料		2,316	2,316	0	
	2. 給 料	2,316	2,316	0	
4) 納税申告作成費		316	313	3	
(1) 消費税申告作成費		78	77	1	
	8. 報 償 費	77	76	1	消費税申告書作成報酬
	12. 役 務 費	1	1	0	通信運搬費
(2) 会計・給料システム レ ン タ ル 料		238	236	2	
	12. 役 務 費	2	2	0	通信運搬費
	14. 賃 借 料	236	234	2	会計システムレンタル料79,200円 給料システムレンタル料79,200円 マイポータルレンタル料66,000円 法定調書ソフト11,000円
5) 公 租 公 課 費		1,522	1,445	77	
(1) 公 租 公 課 費		1,522	1,445	77	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
	27. 公租公課費	1,522	1,445	77	健康対策費のうち以下の項目で公租公課費 1,890千円支出 ※ 胃がん対策費 300千円 子宮がん対策費 20千円 肺がん対策費 850千円 乳がん対策費 650千円 若年者心臓検診対策費 70千円 小 計 1,890千円 合 計 3,412千円
2. 健康対策費		68,276	69,431	△1,155	
1) がん登録費		7,466	7,637	△171	
(1) がん登録費		7,466	7,637	△171	
	4. 共 済 費	314	321	△7	非常勤任用職員(1人) 社会保険料265,000円 労働保険料49,000円
	7. 賃 金	5,080	5,080	0	がん登録事務補助員 賃金@940×1,320時間×4人=4,963,200円 通勤手当116,400円
	8. 報 償 費	106	162	△56	報告書執筆謝金50,000円、 全国がん登録研修会講師謝礼(1名) 55,685円
	9. 旅 費	734	878	△144	専門委員会(1回)120,000円 日本がん登録協議会(宇都宮市)1名 50,000円 全国がん登録行政担当者研修・実務者研 修(中級・東京)4名348,520円 ワーキンググループ会議(1回)43,900円 全国がん登録オンライン届出研修会旅費 50,000円 診断票検査旅費120,000円、車代1,580円
	11. 需 用 費	664	679	△15	「がん登録事業報告書」印刷代374,000円 会報印刷代140,000円 コピー代30,000円、消耗品費120,000円
	12. 役 務 費	198	201	△3	通信運搬費188,000円、振込手数料10,000円
	13. 委 託 料	300	300	0	全国がん登録データ取り込み等一式
	14. 使 用 料	70	16	54	会場使用料
2) 胃がん対策費		5,764	5,713	51	
(1) 胃がん対策費		5,764	5,713	51	
	4. 共 済 費	108	110	△2	非常勤任用職員(1人)社会保険料 106,000円 労働保険料2,000円
	7. 賃 金	634	634	0	非常勤任用職員1人分賃金(4か月分)
	8. 報 償 費	2,245	2,234	11	講習会講師謝金111,370円 読影謝金@10,000×210人=2,100,000円 胃がん検診発見患者確定調査謝金 33,411円
	9. 旅 費	942	877	65	専門委員会(2回)300,000円、車代10,000円 日本消化器がん検診学会中国四国地方会 (山口)550,000円 講習会講師交通費・宿泊代80,000円 がん征圧キャンペーン旅費2,000円
	11. 需 用 費	468	308	160	コピー代50,000円、消耗品費130,000円 食糧費50,000円、会報印刷代150,000円 各地区読影会事務費80,000円 看板作成代7,700円
	12. 役 務 費	227	220	7	通信運搬費107,000円、振込手数料60,000円 読影委員傷害保険料60,000円
	13. 委 託 料	800	1,040	△240	がん検診読影業務委託料(4か月分) 東部、中部

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
	14. 使用料	40	40	0	会場借上料
	27. 公租公課費	300	250	50	
3) 子宮がん対策費		1,598	1,547	51	
(1)子宮がん対策費		1,598	1,547	51	
	8. 報 償 費	1,067	1,067	0	講習会講師謝金111,370円 細胞診一次謝金 直接塗抹法 @350×20件=7,000円 細胞診一次謝金 LBC法 @250×600件 = 150,000円 最終判定謝金@850×900件 = 765,000円 子宮がん検診発見患者確定調査謝金 33,411円
	9. 旅 費	290	290	0	専門委員会(2回)200,000円、車代10,000円 講習会講師交通費・宿泊代80,000円
	11. 需 用 費	150	109	41	コピー代22,000円、食糧費20,300円 会報印刷代100,000円、看板作成代7,700円
	12. 役 務 費	31	21	10	通信運搬費、送金手数料
	14. 使用料	40	40	0	会場借上料
	27. 公租公課費	20	20	0	
4) 肺がん対策費		20,648	20,865	△217	
(1)肺がん対策費		20,045	20,241	△196	
	4. 共 済 費	160	160	0	非常勤任用職員(1人)社会保険料 157,000円 労働保険料3,000円
	7. 賃 金	991	991	0	非常勤任用職員2人分賃金(6か月分)
	8. 報 償 費	12,902	12,116	786	講習会講師謝金111,370円 フィルム読影料 @65×51,000件 = 3,315,000円 読影謝金(車検診) @9,500×170人 = 1,615,000円 〃 (医療機関) @9,500×700人 = 6,650,000円 〃 (車検診+医療機関) @11,500×85人 = 977,500円 細胞診一次謝金 @350×500件 = 175,000円 最終判定謝金 @850×30件 = 25,500円 肺がん検診発見患者確定調査謝金33,411円
	9. 旅 費	400	400	0	専門委員会(2回)300,000円、車代20,000円 講習会講師交通費・宿泊代(1回)80,000円
	11. 需 用 費	1,798	1,796	2	コピー代20,000円、食糧費20,300円 会報印刷代100,000円、消耗品費50,000円 看板作成代7,700円 地区医師会事務費700,000円 各地区読影会会場費 @6,000×150日 = 900,000円
	12. 役 務 費	182	318	△136	通信運搬費39,000円、振込手数料80,000円 読影委員傷害保険料63,000円
	13. 委 託 料	1,200	1,360	△160	がん検診読影業務委託料(6か月分) 東部、中部
	14. 使用料	50	50	0	会場借上料
	18. 備品購入費	1,512	2,200	△688	胸部エックス線デジタル画像読影装置一 式購入代金
	27. 公租公課費	850	850	0	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
(2) 肺がん医療機関検診読影委員会対策費		603	624	△21	
	8. 報 償 費	262	262	0	医療機関検診従事者講習会講師謝金89,096円、座長等謝金12,600円 肺がん医療機関検診読影委員会出席手当(2回) 160,000円
	9. 旅 費	85	85	0	肺がん医療機関検診読影委員会旅費 70,000円 講習会講師交通費15,000円
	11. 需 用 費	166	166	0	コピー代46,000円、消耗品費80,000円 印刷代40,000円
	12. 役 務 費	40	41	△1	通信運搬費
	14. 使 用 料	50	70	△20	会場借上料
5) 乳がん対策費		17,458	18,273	△815	
(1) 乳がん対策費		16,658	17,004	△346	
	4. 共 済 費	51	52	△1	非常勤任用職員(1人) 社会保険料 50,000円 労働保険料1,000円
	7. 賃 金	317	317	0	臨時的任用職員1人分賃金(2か月分)
	8. 報 償 費	13,500	13,500	0	講習会講師謝金111,370円 マンモグラフィ読影料 @300×15,100件×2人=9,060,000円 @10,500×390人=4,095,000円 乳がん検診発見患者確定調査33,411円 各地区読影委員会・症例検討会出席手当 200,000円
	9. 旅 費	300	280	20	専門委員会(2回) 210,000円 車代10,000円 講習会講師交通費・宿泊代(1回) 80,000円
	11. 需 用 費	1,213	1,078	135	食糧費20,000円、会報印刷代90,000円 消耗品費35,300円、コピー代20,000円 看板作成費7,700円 各地区読影会会場費 @6,000×140日=840,000円 地区医師会事務費200,000円
	12. 役 務 費	187	160	27	通信運搬費60,000円、振込手数料90,000円 読影委員傷害保険料37,000円
	13. 委 託 料	400	520	△120	がん検診読影業務委託料(2か月分) 東部、中部
	14. 使 用 料	40	40	0	会場借上料
	18. 備品購入費	0	500	△500	
	27. 公租公課費	650	557	93	
(2) マンモグラフィ読影医師資格更新助成費		800	1,269	△469	
	11. 需 用 費	10	50	△40	コピー代5,000円、消耗品費5,000円
	12. 役 務 費	20	59	△39	通信運搬費、振込手数料
	19. 負 担 金	770	1,160	△390	乳がん検診マンモグラフィ読影認定医資格A及びB者更新に係る経費(受講料、受験料、旅費) 助成10人分
6) 大腸がん対策費		580	580	0	
(1) 大腸がん対策費		580	580	0	

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
	8. 報 償 費	145	145	0	講習会講師謝金111,370円 大腸がん検診発見患者確定調査謝金 33,411円
	9. 旅 費	275	275	0	専門委員会(2回)210,000円、車代5,000円 講習会講師交通費・宿泊代(1回)60,000円
	11. 需 用 費	90	90	0	会報印刷代50,000円、食糧費20,300円 看板作成代7,700円、コピー代12,000円
	12. 役 務 費	30	30	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	40	40	0	会場借上料
7) 肝臓がん対策費		568	544	24	
(1) 肝臓がん対策費		568	544	24	
	8. 報 償 費	145	145	0	講習会講師謝金111,370円 肝臓がん検診発見患者確定調査33,411円
	9. 旅 費	263	243	20	専門委員会(2回)170,000円 症例研究会旅費30,000円 講習会講師交通費・宿泊代60,000円 車代3,000円
	11. 需 用 費	100	96	4	会報印刷代50,000円、食糧費10,000円 コピー代10,000円、看板作成代7,700円 消耗品費22,300円
	12. 役 務 費	20	20	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	40	40	0	会場借上料
8) がん検診精度確保対策費		3,023	3,004	19	
(1) がん検診精度確保対策費		3,023	3,004	19	
	8. 報 償 費	850	850	0	講習会講師謝金460,000円 症例研究会等出席手当360,000円 各がん検診症例研究会謝金30,000円
	9. 旅 費	568	524	44	各がん検診症例研究会旅費320,000円 学会旅費248,000円
	11. 需 用 費	985	1,010	△25	報告書印刷代710,000円、会議費20,000円 資料印刷代70,000円、消耗品費75,000円 コピー代80,000円、看板代30,000円
	12. 役 務 費	320	320	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	300	300	0	会場借上料
9) 若年者心臓検診対策費		4,636	4,569	67	
(1) 若年者心臓検診対策費		4,636	4,569	67	
	8. 報 償 費	3,682	3,488	194	講習会講師謝金111,370円 心電図判読料@170×21,000件 = 3,570,000円
	9. 旅 費	465	470	△5	専門委員会(1回)100,000円、車代13,560円 講習会旅費100,000円 若年者心疾患・生活習慣病対策協議会旅費(富山)251,440円
	11. 需 用 費	339	371	△32	消耗品費19,900円、食糧費5,000円 県教職員名簿1,400円 会報印刷代70,000円、コピー代25,000円 看板代7,700円 各地区事務費@10×21,000件
	12. 役 務 費	50	60	△10	通信運搬費
	14. 使 用 料	30	30	0	会場借上料

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
	27. 公租公課費	70	150	△80	
10) 母子保健対策費		589	586	3	
(1) 母子保健対策協議会対策費		589	586	3	
	7. 賃 金	20	20	0	講習会(1回)アルバイト代2名分
	8. 報 償 費	67	67	0	講習会講師謝金33,411円×2人×1回
	9. 旅 費	227	214	13	専門委員会(1回)100,000円、車代3,000円 小委員会(2回)100,000円 講習会旅費24,000円
	11. 需 用 費	135	135	0	消耗品費30,000円、コピー代10,000円 会議費10,000円、会報印刷代60,000円 資料印刷代25,000円
	12. 役 務 費	50	50	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	90	100	△10	会場借上料(1回分)
11) 県民健康対策費		3,033	3,064	△31	
(1) 疾病構造調査等研究費		3,033	3,064	△31	
	8. 報 償 費	2,500	2,500	0	疾病構造調査研究謝金(5項目) 2,000,000円 母子保健調査研究謝金500,000円
	9. 旅 費	84	95	△11	専門委員会(1回)38,060円、車代1,940円 小委員会(1回)44,000円
	11. 需 用 費	309	309	0	報告書印刷製本費164,000円 会議費5,000円、会報印刷代40,000円 コピー代10,000円、消耗品費90,000円
	12. 役 務 費	130	150	△20	通信運搬費
	14. 使 用 料	10	10	0	会場借上料
12) 公衆衛生活動費		2,298	2,325	△27	
(1) 地域保健対策費		620	610	10	
	8. 報 償 費	160	140	20	「健康なんでも相談室」原稿料 @5,011×32回
	9. 旅 費	282	282	0	専門委員会(1回)80,000円、車代2,000円 膀胱実感調査研究会関連出席旅費200,000円
	11. 需 用 費	88	98	△10	会報印刷代30,000円、消耗品費40,000円 食糧費8,000円、コピー代10,000円
	12. 役 務 費	30	30	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	60	60	0	会場借上料
(2) 健康教育対策費		450	450	0	
	8. 報 償 費	260	260	0	各地区健康教育活動講演会講師謝金 260,000円
	9. 旅 費	30	30	0	各地区健康教育活動に係った出席旅費 30,000円
	11. 需 用 費	90	70	20	看板代30,000円、コピー代40,000円 印刷代20,000円
	12. 役 務 費	10	10	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	60	80	△20	会場借上料

款 項 目	節	予算額	前年度予算額	増△減	摘 要
(3) 公開健康講座 対 策 費		274	320	△46	
	8. 報 償 費	207	207	0	保健の窓原稿料@5,011×10回=50,110円 講師謝金@20,046×5回=100,230円 スライド作成費@11,137×5回=55,685円
	9. 旅 費	32	48	△16	講師旅費10,020円、司会旅費20,000円 車代1,980円
	11. 需 用 費	15	25	△10	コピー代
	12. 役 務 費	10	20	△10	通信運搬費
	14. 使 用 料	10	20	△10	会場借上料
(4) 生活習慣病対策 セミナー対策費		954	945	9	
	8. 報 償 費	570	570	0	保健の窓原稿料@5,011×14回=70,154円 講師謝金@20,046×16回=320,736円 スライド作成費@11,137×16回 =178,192円
	9. 旅 費	74	65	9	講師旅費33,000円、司会旅費41,000円
	11. 需 用 費	240	240	0	印刷代190,000円、消耗品費50,000円
	12. 役 務 費	40	40	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	30	30	0	会場借上料
13) 生活習慣病対策費		465	589	△124	
(1) 生活習慣病対策費		465	589	△124	
	8. 報 償 費	34	89	△55	講習会講師謝金33,411円
	9. 旅 費	250	160	90	専門委員会(2回)150,000円 小委員会(2回)80,000円 講習会旅費10,000円、車代10,000円
	11. 需 用 費	136	275	△139	会報印刷代60,000円、食糧費18,300円 看板作成代7,700円 コピー代20,000円 消耗品費30,000円
	12. 役 務 費	30	30	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	15	35	△20	会場借上料
14) 地域医療研修及び 健康情報対策費		150	135	15	
(1) 地域医療研修及び 健康情報対策費		150	135	15	
	9. 旅 費	95	80	15	専門委員会(1回)、車代
	11. 需 用 費	30	30	0	食糧費、会報印刷代
	12. 役 務 費	10	10	0	通信運搬費
	14. 使 用 料	15	15	0	会場借上料
支 出 合 計		75,036	76,297	△1,261	

令和2年度鳥取県健康対策協議会予算の概要

(単位：千円)

事業名	支出予算額	収 入 予 算 額					
		県支出金	事業団支出金	市町村等支出金	その他委託金	医師会補助金	利息その他
1. がん登録対策	7,466	7,242				24	200
2. 胃がん対策	5,764	262	5,280		220		2
3. 子宮がん対策	1,598	270	1,098			80	150
4. 肺がん対策	20,648	863	6,300	13,200	132		153
5. 乳がん対策	17,458	1,060	7,700	8,470	77		151
6. 大腸がん対策	580	260				150	170
7. 肝臓がん対策	568	293				75	200
8. がん検診精度 確保対策	3,023	2,904				44	75
9. 若年者心臓検診 対策	4,636		4,180		440		16
10. 母子保健対策	589	473					116
11. 県民健康対策	3,033	2,973				10	50
12. 公衆衛生活動 対策	2,298	1,450	400			320	128
13. 生活習慣病対策	465	260				30	175
14. 地域医療研修及び 健康情報対策	150					100	50
15. 総 務 費	6,760	3,982				467	2,311
合 計	75,036	22,292	24,958	21,670	869	1,300	3,947